

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第187期) 至 平成16年3月31日

双日株式会社

(旧 ニチメン株式会社)

(401004)

第187期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

双日株式会社

(旧 ニチメン株式会社)

目 次

	頁
第187期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	142
第7 【提出会社の参考情報】	143
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	144
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	145
平成16年3月連結会計年度	147
平成15年3月会計年度	149
平成16年3月会計年度	151

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第187期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 双日株式会社
(旧会社名 ニチメン株式会社)

【英訳名】 Sojitz Corporation
(旧英訳名 Nichimen Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 橋 昭 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 東京(03)5446局1111番(受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 双日株式会社東京本社

【電話番号】 東京(03)5446局1172番

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	2,861,907	2,419,340	2,055,240	1,888,126	1,763,770
経常利益 (百万円)	23,352	17,402	26,788	13,214	22,464
当期純損益 (百万円)	2,936	21,142	1,340	48,532	7,556
純資産額 (百万円)	128,819	88,624	81,535	30,109	132,063
総資産額 (百万円)	1,692,704	1,663,923	1,404,359	1,174,634	1,068,669
1株当り純資産額 (円)	308.36	212.20	195.05	70.20	151.01
1株当り当期純損益金額 (円)	7.03	50.62	3.21	114.23	9.20
潜在株式調整後 1株当り当期純損益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.6	5.3	5.8	2.6	12.4
自己資本利益率 (%)	2.3		1.6		
株価収益率 (倍)	16.93		28.66		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,852	25,880	70,538	70,983	37,909
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,420	22,453	122,141	66,151	19,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161,931	28,247	224,410	119,442	24,664
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	181,829	204,826	178,682	193,324	220,583
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7,184 [1,386]	6,593 [1,067]	7,601 [1,043]	7,626 [1,858]	6,833 [2,170]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第183期(平成12年3月期)まで「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、第184期(平成13年3月期)より「資本の部」(純資産額)並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5 第185期(平成14年3月期)の純資産額及び総資産額は、金融商品に係る新会計基準適用に伴うその他有価証券の時価評価により減少しており、これに伴い、1株当り情報、自己資本比率、及び自己資本利益率が影響を受けております。

6 第185期(平成14年3月期)の純資産額及び総資産額は、事業用土地の再評価による再評価差額金計上により減少しており、これに伴い、1株当り情報、自己資本比率、及び自己資本利益率が影響を受けております。

7 第186期(平成15年3月期)より、1株当り純資産額、1株当り当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	2,227,117	1,753,307	1,501,834	1,327,335	1,209,691
経常利益 (百万円)	13,991	8,069	21,179	9,633	7,527
当期純損益 (百万円)	2,589	14,857	1,132	39,509	28,532
資本金 (百万円)	52,179	52,179	52,179	52,179	107,184
発行済株式総数 (千株)	421,002	421,002	421,002	434,511	874,551
純資産額 (百万円)	114,809	100,907	92,147	55,645	149,572
総資産額 (百万円)	1,163,844	1,204,976	1,086,160	936,603	884,861
1株当り純資産額 (円)	272.70	239.68	220.43	128.83	171.03
1株当り配当額 (うち1株当り中間配当額) (円)	2.50 (2.50)	()	()	()	()
1株当り当期純損益金額 (円)	6.15	35.29	2.71	92.46	34.73
潜在株式調整後 1株当り当期純損益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	8.4	8.5	5.9	16.9
自己資本利益率 (%)	2.3		1.2		
株価収益率 (倍)	19.35		33.95		
配当性向 (%)	40.3				
従業員数 (人)	1,427	957	1,119	909	616

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 「資産の部」に計上しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、第185期(平成14年3月期)より資本に対する控除項目として「資本の部」(純資産額)に計上しております。

また、1株当り純資産額及び1株当り当期純損益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第185期(平成14年3月期)の純資産額及び総資産額は、金融商品に係る新会計基準適用に伴うその他有価証券の時価評価により減少しており、これに伴い、1株当り情報、自己資本比率、及び自己資本利益率が影響を受けております。

6 第186期(平成15年3月期)より、1株当り純資産額、1株当り当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治25年11月10日、日本綿花株式会社として大阪市に創立され、同年12月1日、綿花の輸入商として営業を開始し、繊維及びその関連事業を中心に営業を続けてきました。

第二次大戦後は一時、国内取引のみに制約されましたが、昭和22年、貿易再開後は日本の産業構造の変革と内外の要請にこたえて業務の多角化を行うことにより総合商社としての地位を確立しました。

また、業務の国際化、商業・サービスの多様化に対応し、世界的なネットワークを確立するため、機能的で効率的な経営形態を追究し、商品部門制の組織を編成するとともに、国内外に海外現地法人、国内地域法人、事業会社を設立して業容の拡大を図っています。さらに、世界的な組織の再編を行い、米州、欧州、アジア大洋州の三地域に統轄組織を配した地域戦略のもと、グループとしてのグローバルな発展を目指しながら現在に至っております。

創立以来の沿革の概要は、次のとおりであります。

明治25年11月	日本綿花株式会社として創立
明治27年2月	旧商法施行に伴い設立登記
昭和18年4月	商号を日綿實業株式会社と変更
昭和24年5月	大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場
昭和24年7月	京都証券取引所及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年1月	米国ニチメンを設立
昭和29年11月	丸永株式会社を合併
昭和35年5月	田附株式会社を合併
昭和38年6月	株式会社高田商會を合併
昭和39年2月	ニチメン石油株式会社(現・双日エネルギー株式会社)を設立
昭和45年6月	大阪・東京2本社制を実施
昭和50年2月	香港ニチメンを設立
昭和50年12月	欧州ニチメン(現・オランダニチメン)を設立
昭和53年8月	株式会社マックメイト(ニチメン衣料株式会社に商号変更後、現・株式会社ニチメンインフィニティ)を設立(平成6年11月に大阪証券取引所市場第二部に株式上場。平成11年11月に東京証券取引所市場第二部に上場。平成12年3月に東京・大阪の各証券取引所市場第一部銘柄に指定。平成14年7月に東京・大阪各証券取引所の上場を廃止。)
昭和57年6月	商号をニチメン株式会社と変更
平成元年7月	豊国不動産株式会社及び東京豊国不動産株式会社を合併
平成4年10月	英国ニチメン(現・双日欧州会社)を設立
平成7年9月	現在地(東京都港区芝)に東京本社を移転
平成10年8月	ニチメンアジア大洋州株式会社を設立
平成12年4月	社内カンパニー制を実施
平成13年3月	株式会社ニチメンブルミエを合併
平成13年10月	プラマテルズ株式会社がジャスダック(店頭)株式市場に上場
平成14年3月	ニチメンパルテックス株式会社、ニチメンアパレル株式会社、ニチメンフーズ株式会社、株式会社ニックスの4社を合併
平成14年8月	株式交換により、株式会社ニチメンインフィニティを完全子会社化

- 平成14年9月 ニチメンプラント株式会社を合併
- 平成14年10月 株式公開買付により、株式会社なか卯の株式の過半数を取得
- 平成14年12月 日商岩井株式会社との経営統合に基本合意
- 平成15年3月 東京・大阪・名古屋各証券取引所の上場を廃止
- 平成15年4月 日商岩井株式会社とともに株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となる。
- 平成15年8月 鉄鋼製品事業を住友商事株式会社に譲渡
- 平成15年9月 合成樹脂事業部門を分社型吸収分割方式にて当社子会社のプラネット株式会社へ承継。平成15年11月にプラネット株式会社の株式をプラ・ネット・ホールディングス株式会社発行の新株と株式交換によりプラ・ネット・ホールディングス株式会社の子会社とし、平成16年1月、プラ・ネット・ホールディングス株式会社は傘下子会社のプラネット株式会社、日商岩井プラスチック株式会社、蝶理プラテクノ株式会社を合併させ、新生「プラネット株式会社」とする。
- 平成16年3月 ニチメンエネルギー株式会社は日商岩井石油株式会社と合併して双日エネルギー株式会社となる。

(なお、平成16年4月に、日商岩井株式会社を合併し、商号を双日株式会社としております。)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種商品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社166社、関連会社103社の計269社(内、連結対象239社)から構成されております。尚、当連結会計年度より、事業区分の変更を行っております。変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
合成樹脂・化学品	<p>[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか</p> <p>[化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉱産品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、石油製品 ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・プラマテルズ(株)(合成樹脂原料、製品等の貿易・売買 子)(1) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子)(2) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリスライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業会社 関連) ・双日エネルギー(株)(石油製品等の販売 関連) 子会社 26社(国内 14社、海外 12社) 関連会社 22社(国内 7社、海外 15社)
繊維・リテール	<p>[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか</p> <p>[リテール] 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、靴小売展開 ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・第一紡績(株)(繊維製品製造・販売、不動産賃貸・管理 子) ・(株)なか卯(和風ファストフードチェーン運営 子)(1) ・ペイレス・シューソース・ジャパン(株)(靴小売の展開 関連) 子会社 18社(国内 12社、海外 6社) 関連会社 11社(国内 3社、海外 8社)
食料	<p>穀物、小麦粉、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、食品スーパーマーケットの運営、無人コンビニエンスストア店舗開発 ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・(株)エヌエムボーイ(小型食品スーパーマーケットの運営 関連) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 20社(国内 7社、海外 13社)

事業の種類別セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
建設・木材	<p>[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理 ほか</p> <p>[木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメン土地建物㈱(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・ニコム建物管理㈱(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット㈱(不動産の売買・賃貸借の仲介等 関連) ・ニチメン住宅資材㈱(木材製材品の卸売 子)(2) ・サン建材㈱(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.)Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 16社(国内 6社、海外 10社) 関連会社 6社(国内 5社、海外 1社)
機械・金属	<p>[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、電力事業、自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、発電機、船舶、航空機、各種産業機械、通信機器・システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発ほか</p> <p>[金属] アルミ、マグネシウム、貴金属地金、貴金属ディーリング ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメンマシナリー㈱(産業・環境機器の販売 子)(3) ・ニチメンアビエーション㈱(航空機器・安全装置の販売 子)(2) ・ニチメンコンピュータシステムズ㈱(コンピュータソフト開発、情報処理サービス 子)(2) ・ニチメン金属販売㈱(鉄鋼・非鉄金属の販売 子)(2) ・ニチメンジュエリー㈱(貴金属宝飾品の販売 子) 子会社 57社(国内 19社、海外 38社) 関連会社 22社(国内 4社、海外 18社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> ・米国ニチメン(子)(4) ・双日欧州会社(子) ・ニチメンアジア大洋州(子)(4) 子会社 35社(海外35社) 関連会社 14社(海外14社)
その他	国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメン・日商岩井九州㈱(国内地域法人 関連)(2) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス㈱(物流サービス 関連)(2) ・シナジー・キャピタル㈱(企業再生ファンドの運営・管理 関連) 子会社 12社(国内 9社、海外 3社) 関連会社 8社(国内 4社、海外 4社)

- (1) 関係会社の内、平成16年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ㈱(ジャスダック)、㈱なか卯(ジャスダック)の2社であります。
- (2) 平成16年4月1日を以って、日綿塑料(中国)有限公司、ニチメン住宅資材㈱、ニチメンアビエーション㈱、ニチメンコンピュータシステムズ㈱、ニチメン金属販売㈱、ニチメン・日商岩井九州㈱、ニチメン・日商岩井ロジスティクス㈱の各社はそれぞれ双日塑料(中国)有限公司、双日ランバー㈱、双日アピシス㈱、双日システムズ㈱、双日金属販売㈱、双日九州㈱、双日ロジスティクス㈱へと社名変更致しました。
- (3) 平成16年4月1日を以って、ニチメンマシナリー㈱は日商岩井プラント機器㈱、日商岩井メカトロニクス㈱、日商岩井中部機械㈱、日商岩井マシナリーシステム㈱と合併し、双日マシナリー㈱となりました。
- (4) 平成16年4月1日を以って、米国ニチメン、ニチメンアジア大洋州の各社は、それぞれ日商岩井米国会社、日商岩井シンガポール会社と統合し、双日米国会社、双日アジア会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、旧日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ニチメン・日商岩井ホールディングス(株) (注)	東京都港区	150,606	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営	100.00	1	無		建物

(注) 1 当社は、親会社より融資を受けております。

2 有価証券報告書を提出しております。

(2) 子会社(非連結子会社を除く)

事業の種類別セグメントの名称	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
合成樹脂・ 化学品	ブラ・ネット・ホールディングス(株)*1	東京都港区	6,164	合成樹脂事業の持ち株会社	94.92	3	有		
	ブラネット(株)	大阪市西区	3,000	合成樹脂卸売業	100.00 (100.00)	6	有		
	ニチパック(株)	東京都町田市	100	紙袋・紙製品の製造、加工販売	98.00 (98.00)	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	
	ブラマテルズ(株) *2	東京都大田区	793	合成樹脂原料・製品等の貿易・売買	46.55 (46.55)	4	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	
	(株)富士松	大阪市生野区	49	合樹原料・関連製品の卸売	100.00 (100.00)	3	無		
	(株)ハイテック・ケム	大阪市北区	150	合成樹脂原料の加工・販売	100.00 (100.00)	4	無	原材料の販売先であります。	建物
	NICHIMEN PLASTICS(CHINA)LIMITED	香港 (中国)	HK\$ 23,250 千	プラスチック原料、成形機販売	100.00 (100.00)	3	無	製品の販売及び仕入先であります。	
	SANYO PLASTICS COMPOUND AMERICA INC.	サンディエゴ (米国)	US\$ 7,000 千	プラスチック関連製品の製造・加工	78.10 (78.10)	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	
	NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS(DALIAN) CO.,LTD.	大連 (中国)	US\$ 2,000 千	樹脂コンパウンド製造販売	100.00 (100.00)	5	無	原材料の供給を行っております。	
	NICHIMEN FURUKAWA CIRCUIT FOIL (HONG KONG) CO.,LTD *3	香港 (中国)	US\$ 800 千	銅箔販売	50.00 (50.00)	2	無		
その他	15社								

事業の種類 別セグメント の名称	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備 の賃 貸借
繊維・リテ ール	㈱ニチメン インフィニティ * 1	大阪府箕面市	2,946	繊維二次製品の 製造販売	100.00	5	無	同社が販売する商品の一部を供給しております。	
	第一紡績㈱	大阪市北区	4,000	繊維製品製造・ 販売、不動産賃 貸・管理	100.00	3	有	製品の販売及び仕入先であります。	
	QINGDAO ZHONGMIAN KNITTING CO.,LTD * 3	青島 (中国)	RMB 85,300 千	ニット製品の製 造・販売	50.00	6	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	
	Nichimen Orient Wear Limited	香港 (中国)	HK\$ 11,000 千	繊維二次製品の 生産管理・販売	100.00	6	無	同社が販売する商品の一部を供給しております。	
	㈱なか卯 * 2	大阪市淀川区	684	和風ファストフ ードチェーン運 営	51.41	2	無	原材料の供給を行って おります。	
	その他 13社								
食料	Granplex, Inc.	ポートランド (米国)	US\$ 1,000 千	穀物・飼料の輸 出入、販売	100.00	3	無	当社の仕入先であり ます。	
	その他 1社								
建設・木材	下田マリンタウン開発㈱	静岡県下田市	50	不動産開発業	100.00	6	有		建物
	ニチメン土地建物㈱	東京都港区	1,000	不動産売買、仲 介・賃貸管理及 び付帯業務	100.00	6	有	不動産事業の業務委託先 であります。	土地
	Suncrown Development, Inc.	スコッツデール (米国)	US\$ 6,000 千	不動産開発業	100.00	2	無		
	ニチメン住宅資材㈱	東京都江東区	94	製材品の卸売	100.00	5	有	製品の販売及び仕入先 であります。	
	その他 10社								
機械・金属	ニチメンマシナリー㈱	東京都港区	150	金属加工機、産 業・環境機器の 販売	100.00	4	無	製品の販売及び仕入先 であります。	建物
	㈱エアースン	東京都港区	3	航空機リース・ 売買・ファイナ ンス	100.00	4	無		
	ニューズマリタイム㈱	東京都港区	200	船舶管理・仲介 ・売買	100.00	4	無	同社の販売に対して役務 を提供しております。	
	ニチメン オートモービル㈱	東京都港区	50	自動車・自動車 部品の輸出入、 受渡	100.00	4	無	同社の販売に対して役務 を提供しております。	
	ニチメン アビエーション㈱	東京都港区	30	航空機部品・関 連機材の輸 入、受渡	100.00	5	無		
	GEONET AVIATION LIMITED	ダブリン (アイルランド)	US\$ 100 千	航空機のオペ レーション・ リース	100.00	3	有		
	PRAIRIE HOLDING S.A.	パナマ (パナマ)	US\$ 11 千	海運業	100.00	4	有		
	NM POWER MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコシ ティ (メキシコ)	US\$ 8,550 千	発電事業投資 会社	100.00	1	無		
	日本鉄鋼建材リース㈱	東京都新宿区	1,240	重量仮設鋼材の 賃貸及び販売	83.06	6	有	同社が賃貸するリース用 機材の一部を供給して おります。	
	ニチメン金属販売㈱	東京都中央区	327	鉄鋼・非鉄金属 の販売	99.91	4	有	同社が販売する商品の 一部を供給して おります。	
	ニチメンジュエリー㈱	東京都台東区	209	貴金属宝飾品の 販売	83.33	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	
	その他 39社								

事業の種類 別セグメン トの名称	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
						役員 の 兼任等 (人)	融 資	営業上の取引	設 備 の 賃 貸 借
海外現地 法人	ニチメンアジア大洋州 * 1, 5	シンガポール (シンガポール)	US\$ 110,101 千	アジア・大洋州 地域統轄会社	100.00	4	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	シンガポールニチメン	シンガポール (シンガポール)	US\$ 20,000 千	貿易業	100.00 (100.00)	2	無		
	香港ニチメン * 5	香港 (中国)	HK\$ 222,000 千	貿易業	100.00 (100.00)	4	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	中国ニチメン	北京 (中国)	US\$ 30,000 千	貿易業	100.00	3	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	上海日綿	上海 (中国)	US\$ 12,000 千	貿易業	100.00 (83.30)	3	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	ニチメン・タイ合弁会社 * 5	バンコク (タイ)	B 300,000 千	貿易業	50.00	5	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	米国ニチメン * 1, 5	ニューヨーク (米国)	US\$ 169,000 千	貿易業	100.00	1	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	オランダニチメン * 1	アムステルダム (オランダ)	EURO 46,013 千	持ち株会社	100.00	3	無		
	双日欧州会社 * 1, 5	ロンドン (英国)	13,240 百万円 ST £ 12,127千	貿易業	84.64	4	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	ロシアニチメン	モスクワ (ロシア)	US\$ 3,000 千	貿易業	100.00		無		
その他 12社									
その他	ニチメン西日本(株)	広島市中区	300	卸売業	100.00	4	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	ニチメン東日本(株)	仙台市青葉区	300	卸売業	100.00	3	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	ニチメン中部(株)	静岡県浜松市	300	卸売業	100.00	6	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	中津エステート(株) * 4	大阪市北区	50	不動産賃貸	100.00	4	有		
	その他 7社								

- (注) 1 * 1 : 特定子会社であります。
2 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。
3 * 3 : 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 * 4 : 当連結会計年度において、中津エステート(株)は、飯田橋エステート(株)及び中津プロパティ(株)を
吸収合併しております。
5 * 5 : 当社は、融資を受けております。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) 関連会社(持分法を適用していない関連会社を除く)

事業の種類 別セグメント の名称	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融 資	営業上の取引	設備 の賃 借
合成樹脂・ 化学品	(株)アーテックスズキ	新潟県西蒲原郡	480	合成樹脂の成形・加工	39.00	3	有	原材料の供給を行っております。	
	American Fuji Seal, Inc. *	ケンタッキー (米国)	US\$ 10千	シュリンクラベル、シュリンクキャップシールの製造・販売	15.00 (15.00)	1	無	原材料の供給を行っております。	
	FURUKAWA CIRCUIT FOIL TAIWAN CORPORATION *	雲林県 (台湾)	NT\$ 1,475,000千	銅箔製造販売	15.15 (15.15)	1	無	原材料の供給を行っております。	
	AK&N(UK)LTD.	ハンプシャー (英国)	STL 11,100千	コンパウンド事業の持ち株会社	35.00 (35.00)	2	無		
	AMERICAN BIAxis INC.	ウイニペグ (カナダ)	US\$ 14,000千	ナイロンフィルムの製造・販売	46.43 (46.43)	2	無	原材料の供給を行っております。	
	BIAXIS OY LTD.	ラハティ (フィンランド)	EURO 12,000千	二軸延伸ナイロンフィルム製造	49.00 (49.00)	2	無	原材料の供給を行っております。	
	アリスト ライフサイエンス(株)	大阪市北区	17,000	ライフサイエンス事業	35.20	2	有	製品の販売及び仕入先であります。	
	華北製薬 集団倍達有限公司	河北省 (中国)	RMB 226,379千	ペニシリン及び半合成抗生物質の製造・販売	30.00 (15.00)	2	無	製品の販売及び仕入先であります。	
	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)	東京都港区	5,000	化学品事業の持ち株会社	50.00	4	有		
	双日エネルギー(株)	東京都港区	500	石油製品の販売	45.20	2	無	製品の販売及び仕入先であります。	建物
	その他 10社								
繊維・リテ ール	P.T.MORIUCHI INDONESIA	バンドン (インドネシア)	US\$ 10,000千	繊維二次製品の製造販売	20.00		無	製品の販売及び仕入先であります。	
	ペイレス・シューソース・ジャパン(株)	東京都中央区	100	靴小売の展開	40.00	3	無		
	その他 9社								
食料	ヤマザキナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	菓子製造	20.00	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	
	阪神サイロ(株)	神戸市東灘区	500	穀物倉庫業	45.00	5	無		
	(株)エヌエムボーイ	東京都港区	200	小型食品スーパーマーケットの運営	40.00	4	無		
	その他 17社								
建設・木材	(株)エヌエムライフ	東京都八王子市	230	有料老人ホームの経営・不動産業	50.00	2	有		
	サン建材(株)	東京都千代田区	789	総合建材販売	49.00	3	無	製品の販売及び仕入先であります。	
	Tachikawa Forest Products(N.Z.)Ltd.	ロトルア (ニュージーランド)	NZ\$ 14,500千	製材加工・販売	40.00	2	有	当社の仕入先であります。	
	その他 3社								

事業の種類 別セグメン トの名称	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融 資	営業上の取引	設 備 の 賃 借
機械・金属	浙江旭日軸承有限公司	紹興 (中国)	RMB 57,054 千	ボールベアリン グ用内・外輪旋 削加工および金 属加工機械販売	20.00 (4.80)	1	無	製品の販売先でありま す。	
	Kunshan NSK Co.,LTD. *	昆山 (中国)	US\$ 54,400 千	軸受の製造・販 売	15.00 (3.65)	1	無	当社の仕入先でありま す。	
	その他 18社								
海外現地 法人	COFCO TIANDING INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	深圳 (中国)	RMB 100,000 千	貿易業	39.00	3	無	当社の販売先でありま す。	
	その他 13社								
その他	ニチメン・日商岩井九州 ㈱	福岡市中央区	500	卸売業	27.78	4	無	当社の販売及び仕入先で あります。	
	ニチメン・日商岩井ロジ スティクス㈱	東京都港区	143	物流サービス	42.00	2	無		
	その他 4社								

(注) 1 * : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(4) その他の関係会社

該当はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・ 木材	機械・ 金属	海外 現地法人	職能部門	その他	合計
従業員数(人)	1,984	2,943	107	110	903	482	174	130	6,833
	[114]	[2,000]	[-]	[4]	[38]	[9]	[5]	[-]	[2,170]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
616	37.7	11.3	6,867,059

- (注) 1 上記従業員数には、海外支店及び海外駐在員事務所の現地社員(85人)が含まれております。
 2 上記従業員数の他に、海外現地法人及び事業会社への出向者(322人)がおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、注1の現地社員を含まず、注2の出向者を含めたベースにて計算しております。
 4 平均年間給与額(税込)には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。
 5 当事業年度において、従業員数に著しい減少がございましたが、旧日商岩井(株)との経営統合による合理化、合成樹脂事業部門の分社及び鉄鋼製品事業の譲渡によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ニチメン労働組合と称し、平成16年3月31日現在組合員数は、589名(出向者を含む)であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

連結子会社には、(株)ニチメンインフィニティにおけるニチメンインフィニティ労働組合等、労働組合が組織されているところがありますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、平成16年4月1日の合併により、旧日商岩井(株)の労働組合である日商岩井グループ労働組合も当社の労働組合となっております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）の経済環境を概観しますと、世界経済は、好調な米国経済と旺盛な中国の需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。米国経済は「雇用なき回復」とも呼ばれてきましたが、大型減税の効果が継続し、個人消費や住宅投資も堅調で、好況を維持しました。他方、欧州経済はユーロ高により輸出が伸び悩み、雇用の回復が緩慢となり、インフレ率も低下傾向にあるなど、やや出遅れ感が続きました。中国経済は、2003年6月のSARS終息宣言後、再び力強い拡大を見せ、2003年の実質GDP成長率は9%を超えました。またNIEs、ASEANでも輸出主導で回復が軌道に乗り始めました。また、ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国（BRICs）では、広大な国土と多数の人口を背景にして世界経済の中で着実に存在感を増してきました。

わが国経済は、2002年初頭から拡張期に入り、アジア向け輸出など旺盛な外需とデジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられて、緩やかに回復してきました。年金問題や若年層の高失業率など個人消費に与える影響が不安視されましたが、2003年10～12月期の実質GDP成長率は年率6.4%、名目でも3四半期連続でプラス成長となるなど、徐々に明るさを増し、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善しており、物価下落もようやく歯止めがかかり始めました。

以上のような経済環境のなか、当社と旧日商岩井(株)は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求による営業基盤および財務基盤の強化を目的に、2003年4月1日付で共同して商法第364条に定める株式移転により完全親会社となる持ち株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。

経営統合初年度である当社の当期の連結売上高は、前期中に行った化学品事業の持分法適用会社化や当期中に実行した鉄鋼製品事業の譲渡などの影響により、1兆7,637億70百万円と前期比6.6%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械・金属部門の増加などで前期比18.5%の増収となりました。輸入取引は合成樹脂・化学品部門の減少などで7.7%、国内取引は合成樹脂・化学品部門、建設・木材部門などの減少で7.6%、外国間取引はその他部門などで18.0%とそれぞれ前期比減収となりました。

また商品部門別では、主として、機械・金属部門が輸取出引などで前期比13.2%、繊維・リテール部門が前期下半期より連結子会社となった(株)なか卯の寄与などで前期比8.2%の増収となったものの、建設・木材部門で前期に利益を押し上げる要因となった不動産関連取引の減少で25.5%、その他部門は海外支店における低収益取引の撤退により60.3%とそれぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は化学品事業の持分法適用会社化、鉄鋼製品事業譲渡などの影響や不動産関連取引の減少により、前期比7.8%減少の1,027億78百万円となりました。販売費及び一般管理費は、事業譲渡の影響や旧日商岩井(株)との経営統合に向けた合理化を進めたことなどにより前期比136億90百万円減少の761億65百万円となり、営業利益は266億12百万円と前期比23.4%の増加と

なりました。経常利益は営業利益の増加に加え、持分法による投資損益が黒字に転換したことなどにより前期比70.0%増加の224億64百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益74億24百万円など合計79億20百万円を計上し、他方、特別損失として、2003年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行したことに伴う退職給付制度変更費用152億71百万円、旧日商岩井(株)との経営統合による事業再編・統廃合により、関係会社等整理・引当損、事業構造改善損をそれぞれ141億40百万円、64億71百万円計上し、その他、特別退職金19億23百万円など合計433億48百万円の特別損失を計上した結果、354億27百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は129億63百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益計上後の当期純損失は75億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当期より事業区分の変更を行っており、前期との比較は変更後の事業区分に基づいております。変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載しております。

A 合成樹脂・化学品

化学品事業を前期に旧日商岩井(株)との共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)（持分法適用会社）に譲渡したことなどにより、売上高は8,260億49百万円と前期比4.7%の減収となり、営業利益は、合理化の徹底で販売費及び一般管理費の削減による改善はあったものの32億20百万円と前期比13.7%の減益となりました。

B 繊維・リテール

株式公開買付により(株)なか卯を前期の下半期から連結子会社としたこともあり、売上高は1,922億49百万円と前期比8.2%の増収となり、営業利益も62億27百万円と前期比22.4%増益となりました。

C 食料

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は1,467億15百万円と前期比7.8%の減収となりました。営業利益は、合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により9億77百万円と前期比315.7%の増益となりました。

D 建設・木材

前期に利益を押し上げた要因となった不動産関連取引が減少したことなどにより、売上高は1,279億41百万円と前期比25.5%の減収となり、営業利益も、85億65百万円と前期比24.3%の減益となりました。

E 機械・金属

プラントなどの輸出商いが増加したことなどにより、売上高は3,227億92百万円と前期比13.2%の増

収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、69億57百万円と前期比309.0%の大幅な増益となりました。

F 海外現地法人

米国法人における化学品事業、鉄鋼製品事業の譲渡の影響もあり、売上高は1,108億41百万円と前期比17.4%の減収となり、営業利益は1億11百万円の営業損失となりました。

G その他

当期より、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しておりますが、海外支店で行っていた低収益取引からの撤退などにより、売上高は371億83百万円と前期比60.3%の減収となりました。営業利益は、職能子会社の収益改善に伴い2億92百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当期より所在地区分の変更を行っており、前期との比較は変更後の所在地区分に基づいております。変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」「所在地別セグメント情報」の注記に記載しております。

A 日本

化学品事業の持分法適用会社への譲渡や鉄鋼製品事業の譲渡などにより売上高は1兆6,204億91百万円と前期比4.8%の減収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減効果により、249億40百万円と前期比21.2%の増益となりました。

B 北米

海外現地法人における一部事業の譲渡などにより売上高は382億85百万円と前期比39.5%の減収となり、営業損益は3億71百万円の営業損失となりました。

C 欧州

海外現地法人の不調により売上高は288億9百万円と前期比23.1%の減収となり、営業利益は4億2百万円と前期比24.3%の減益となりました。

D アジア・オセアニア

海外現地法人、また、中国における合成樹脂関連の連結子会社が順調であったものの、海外支店において低収益取引から撤退をしたことにより売上高は729億11百万円と前期比11.3%の減収となり、営業利益は12億64百万円と前期比15.1%の減益となりました。

E その他の地域

船舶関連子会社の業績回復などにより売上高は32億74百万円と前期比20.8%の増収となり、営業利益は8億71百万円と前期比232.4%の増益となりました

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、増資により手許資金が厚くなったこともあり、前期比272億

59百万円（14.1%）増加し、2,205億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比330億74百万円減少の379億9百万円の収入となりました。主な収入としましては、販売用不動産等たな卸資産の圧縮などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比464億68百万円減少の196億83百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、上述の通り増資を実施しましたが、引き続き有利子負債の削減を進めました結果、246億64百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における販売実績のうち、取引業態別販売状況は次のとおりです。また、商品部門別販売状況につきましては、前項「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

業態	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
輸出	176,145	9.3	208,751	11.8	18.5
輸入	266,973	14.1	246,470	14.0	7.7
国内	1,187,214	62.9	1,097,253	62.2	7.6
外国間	257,794	13.7	211,296	12.0	18.0
合計	1,888,126	100.0	1,763,770	100.0	6.6

- (注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
 2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、2003年4月1日付けにて旧日商岩井(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行ないました。また、当社と旧日商岩井(株)とは2004年4月1日付けにて合併し、「双日(株)」として新たにスタート致しました。合併による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス(株)のもと、そのグループ名称も「双日グループ」と致しました。双日グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、経営目標である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画の最終年度の財務目標である「連結経常利益1,000億円以上」と「ネット連結有利子負債倍率5倍以下」を確実に達成することと考えております。

収益力の向上

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、事業計画の初年度である2004年3月期において3ヵ年の合理化計画をほぼ達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化・拡大に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

(a) 事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなど

の特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA (Sojitz Corporation Value Added) を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスク・リターンの改善を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI (Key Performance Index) を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

(b) 事業シナジーの追求

持ち株会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス(株)傘下の中核事業会社である当社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに、旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)の顧客の相互紹介による新規成約や、共同傭船によるコスト削減などの相乗効果は出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りする努力を一層強めるとともに機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築してまいります。

財務体質の強化

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、上記の双日グループの基本方針に基づき、以下の課題に取り組んでおります。

(1) 事業の「選択と集中」の加速化

当連結会計年度において鉄鋼製品事業を譲渡し、また、当社の合成樹脂部門を会社分割の上、連結子会社であるプラネット(株)に再編するなど、事業の「選択と集中」を進めました。

旧日商岩井(株)との合併を前に統合計画についても着実に具体化させ、国内においては、職能子会社及び地域法人の統合を進め、海外においては、重複する駐在員事務所の整理・統廃合に加え、現地法人の統合を行いました。

(2) 経費の削減

TES (Total Expense Saving: 総経費削減) 委員会を中心に経費削減に取り組み、当期の販売費及び一般管理費は前期比136億90百万円的大幅減少と、その成果が現われてきております。

(3) 有利子負債の削減

鉄鋼製品事業の譲渡、たな卸資産の圧縮などにより、当連結会計年度末のネット連結有利子負債は4,959億円と、前連結会計年度末比1,982億円減少し、ネット連結有利子負債倍率は3.75倍となりました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。当社グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。

（１）市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行なうとともに、損切りルールの遵守を徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

当社グループでは、相場変動を通じて収益獲得を目的とする取引を一部行っておりますが、この取引については、ポジション・損失管理と損切りルールの徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し誤謬を防ぐとともに、VaR（Value at Risk）の手法によって定量的にリスク量（最大損失可能性額）を計測し、リスク量と実現既出損益の合計額が損失限度額に収まるようにポジションをコントロールしております。

なお、VaRとは、一定の統計的前提（保有期間・信頼区間・標準偏差）のもとで計算される「将来、発生しうる損失額の上限」です。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは、信用供与を行っている取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先毎に信用格付けを付与するとともに信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようしております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2003年8月1日付で当社及び当社の連結子会社・海外拠点で営む鉄鋼製品事業を譲渡することに関して、住友商事(株)との間で基本覚書及び本社間の営業譲渡契約書を締結しました。当該事業譲渡額は129億円であります。基本覚書は事業譲渡の全体像を明らかにするために締結するもので、これをもとに個別譲渡契約書を当社グループと住友商事グループとの間で順次締結しております。

(2) 当社と旧日商岩井株式会社とは2004年2月10日付で2004年4月1日を合併期日とする合併契約書を締結し、2004年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会にて承認決議を得ました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産負債、偶発債務並びに収益費用の計上において経営者によるさまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。債権、有価証券、固定資産、たな卸資産、引当金、収益、費用、偶発債務などに関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行なっており、資産負債及び収益費用をより適正に計上するため、常にその妥当性の検証を行っております。この手続きは、客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における資産負債及び収益費用を計上する判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下の通りであります。

債権の評価

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額等の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行なうため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢等を個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、株式の場合は、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベ

ンチャー投資等、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行なっております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行なっております。債券の場合は、個別の債券毎に償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

たな卸資産の評価

たな棚資産の評価は個別法による原価法によっておりますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等の時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化等の要因を考慮して判断しております。

減価償却の方法と固定資産の評価

減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。但し、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2003年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

会計基準変更時差異の未処理額は、8年以内で費用処理しており、未認識数理計算上の差異は10年で費用処理することにしております。会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異は、それぞれ933百万円、405百万円であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、2003年4月1日付けにて旧日商岩井(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行ないました。経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。こうした状況下、経営統合初年度である当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高

鉄鋼製品事業の譲渡などの影響により1兆7,637億円と前期比6.6%の減少となりましたが、ほぼ計画値とおりのものであります。

売上総利益

鉄鋼製品事業の譲渡や前期に実行しました化学品事業の持分法適用会社化により1,027億円と前期比7.8%の減益となり、円高の影響もあり計画値に対し、やや未達でありました。

販売費及び一般管理費

経営統合による合理化計画については、旧日商岩井(株)と重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編など、子会社統合を含むリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒して実行し、3ヵ年の合理化計画における削減目標をこの1年でほぼ達成しました。これにより、販売費及び一般管理費は前期比136億円削減され761億円となりました。

営業利益

合理化計画の達成により販売費及び一般管理費は、売上総利益の減少分を上回る大幅な削減と

なり、営業利益は266億円と前期比50億円の増益となりました。

経常利益

当社の重要な財務目標である経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損益が黒字に転換したことなどにより、224億円と前期比92億円の改善であり計画値をほぼ達成いたしました。

特別損益

資産圧縮の一環として、株式持ち合いの解消を進め、有価証券の売却を行ないましたが、株価の回復もあり、投資有価証券売却益74億円を計上し、特別利益は合計79億円となりました。また、旧日商岩井(株)との経営統合による収益力の向上と財務体質の強化を図るため、事業の見直し等を積極的に行ないました。これに伴い、特別損失として、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したことに伴う費用として退職給付制度変更費用152億円、不動産開発子会社への引当損40億円、海外風力発電事業撤退の為に引当損22億円、欧州合成樹脂製品販売会社への引当損15億円、欧州電子部品自動装着機販売会社の売却損4億円など合計141億円の関係会社等整理・引当損を計上し、また、不動産関連開発事業撤退の為に引当損として44億円、鉄鋼製品事業譲渡に伴う追加損失7億円など合計64億円の事業構造改善損を計上、更に子会社保有の不動産売却による有形固定資産等売却・除去損33億円の計上など合計433億円を計上しました。

当期純損失

以上により、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益計上後の当期純損失は75億円となりました。

次に、これを商品部門別に分析しますと、以下のとおりであります。

合成樹脂・化学品

合成樹脂分野では、2003年9月に当社の合成樹脂事業部門を会社分割してプラネット株式会社を設立後、同社は同年11月に株式交換によって合成樹脂事業の持株会社であるプラ・ネット・ホールディングス株式会社の傘下に入りました。さらに2004年1月にはプラ・ネット・ホールディングス株式会社傘下のプラネット株式会社、日商岩井プラスチック株式会社、蝶理プラテクノ株式会社の3事業会社を合併して、新生「プラネット株式会社」を設立しました。

化学品分野では、2003年10月に旧日商岩井(株)との共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(持分法適用会社)傘下の4事業会社(ニチメン化成(株)、ニチメン化学品(株)、日商岩井ケミカル(株)、日商岩井化学品(株))を合併し、エヌエヌ・ケミカル(株)を設立致しました。

化学品・合成樹脂部門としては、化学品部門を持分法適用会社化したことなどにより、売上高は8,260億と前期比4.7%の減収となり、営業利益は、合理化の徹底で販売費及び一般管理費の削

減による改善はあったものの32億円と前期比13.7%の減益となりました。

繊維・リテール

株式公開買付により㈱なか卯を前期の下半期から連結子会社とし、当期は初の通年連結となりました。また、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績(株)は全ての更生債務および更生担保権債務を完済し、大阪地方裁判所より更生手続終結の決定が出されたことにより連結対象子会社としております。第一紡績(株)の業績への貢献は来期からとなりますが、当期は㈱なか卯の通年連結による貢献が大きく、売上高は1,922億円と前期比8.2%の増収となり、営業利益も62億円と前期比22.4%増益となりました。繊維部門では、事業拡大に向けた積極的な投資を通じ、小売に近い商流にまで踏み込んだサプライチェーンを構築し、従来のOEM中心の収益構造から小売分野を強化した収益構造に、事業ポートフォリオの転換を図り、またリテール分野では、米国最大の靴小売チェーンであるペイレスシューソース社と共同で、日本での靴小売事業会社を設立し、本格的リテール事業への参入を図りました。

食料

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことやBSEなどの影響により畜産物取引が減少したことなどにより、売上高は1,467億円と前期比7.8%の減収となりました。営業利益は、合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により9億円と前期比315.7%の増益となりました。国内では、リテール分野での事業領域を拡大するべく株式会社am/pmジャパンと提携し、業界初の無人コンビニエンス事業（オートマチック・スーパー・デリネットワーク＜A.S.D.＞事業）を開始しました。

建設・木材

建設分野では主力事業であるマンション事業において、立地条件・価格設定などの要素により販売の成否が如実に分かれる市況を反映し、仕入と販売を今まで以上に厳しく管理し、収益を確保することに注力しました。木材分野では立川林産株式会社と共同で中国江蘇省に製材工場を設立し、中国国内市場向け販売を強化する体制を整えました。しかしながら、前期に利益を押し上げた要因となった不動産関連取引が減少したことなどにより、売上高は1,279億円と前期比25.5%の減収となり、営業利益も、上述の一過性取引の減少と、大半が輸入取引である木材が円高の影響を受けたことなどにより、85億円と前期比24.3%の減益となりました。

機械・金属

鉄鋼製品事業を住友商事㈱に譲渡し、減収要因がありましたが、スペイン向けの大型プラント輸出があったことなどにより、売上高は3,227億円と前期比13.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、69億円と前期比309.0%の大幅な増益となりました。また、海外風力発電事業の撤退や欧州電子部品自動装着機販売会社の売却など不採算事業の整理を行ないましたので来期以降は更なる販売費及び一般管理費の削減を期待しております。

海外現地法人

旧日商岩井㈱との統合を踏まえ、重複する拠点の統廃合を断行いたしました。連結決算にてその効果が本格的に現れてくれるのはこれからとなります。当期に関しましては、全般的な鉄鋼事業の譲渡に加え、米州における化学品事業、欧州における燃料関連事業・農薬事業の譲渡の影響もあり、売上高は1,108億円と前期比17.4%の減収となり、営業利益は1億円の営業損失となりました。

その他

ニチメン九州㈱が日商岩井九州㈱と合併し持分法適用会社となったこと、および海外支店で行っていた低収益取引からの撤退、などにより、売上高は371億円と前期比60.3%の減収となりました。営業利益は、職能子会社の収益改善に伴い2億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、円高の影響による外貨建資産の目減りや鉄鋼製品事業の譲渡や非重点事業の縮小などにより営業債権を減少させ、たな卸資産の圧縮を進めたほか、有形固定資産が減少したこともあり、前期末に比べ、1,059億円減少の1兆686億円となりました。

株主資本はニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を引受先とする第三者割当増資により1,100億円増加したほか、株式市況の回復によりその他有価証券差額金が136億円改善しました。その一方で為替換算調整勘定が50億円悪化しましたが、当期純損失を差し引きましても、前期末比1,019億円増加の1,320億円となりました。

現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,982億円減少の4,958億円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として販売用不動産等たな卸資産の圧縮などによるもので379億円と前期比330億円減少の収入となりました。前期に一過性の不動産関連取引があったことや、鉄鋼製品事業の譲渡・化学品事業の持分法適用会社化などにより運転資産及び負債の規模が縮小していることによる減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比464億円減少の196億円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却などによるものです。前期に比べ、投資有価証券の売却額は減少し、これによる収入は414億円減少しましたが、他方、主たる支出である有価証券の取得による支出も322億円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を引受先とする第三者割当増資の実施により1,099億円の収入がありましたが、営業活動及び投資活動により獲得した合計575億円のフリーキャッシュ・フローも併せ、当社の重要な財務目標である有利子負債の削減を引き続き進めました結果、246億円の支出となりました。

流動性の分析

当社は、当期末において2,205億円の現金及び現金同等物を有しており、前期比272億円の増加となりました。この増加は増資により手許資金を厚くしたことなどによります。

当社の流動資産は、6,320億円と前期比910億円の減少、また流動負債は7,010億円と前期比992億円の減少となっております。いずれも、主として鉄鋼製品事業の譲渡による影響であります。ワーキングキャピタルとしては現状マイナスではありますがその差額は縮小の傾向にあり、また、「対処すべき課題」にもありますように、長期の資金調達により、流動比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

資金調達について

新規投資を行なう一方で、低収益資産の圧縮を行なっており、結果として当期は大幅な有利子負債の返済を実行致しましたが、金融機関取引においては、メインバンクをはじめ、主要取引行とは引き続き安定した取引関係が維持できております。

(4) 経営者の問題認識と戦略的関連事象及び今後の見通しと方針について

当社は、2003年4月1日付けにて旧日商岩井(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行ないました。また、当社と旧日商岩井株式会社とは2004年4月1日付けにて合併し、「双日株式会社」として新しくスタート致しました。また、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス(株)のもと、そのグループ名称も「双日グループ」と致しました。従い、当社の経営者による問題認識や今後の方針等につきまして、双日グループとしてのそれに相違なく、以下、双日グループとして記載しております。

経営課題認識と経営施策の進捗状況

双日グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することによって、3カ年の事業計画(2004年3月期～2006年3月期)の基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画最終年度に連結ベースの財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネットDER 5倍以下」を達成することと認識しております。

事業計画初年度である当期における事業計画(数値計画)と実績は以下のとおりです。

	2004年3月期(末)計画	2004年3月期(末)実績	達成率
経常利益	480億円	485億円	101%
ネット有利子負債倍率	8.5倍	4.9倍	

(上記数値はニチメン・日商岩井ホールディングス(株)のものです。)

また、事業計画達成のために当期に実施しました主な施策は次のとおりです。

A 収益力の向上

事業計画の初年度である当期において、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒しで実行し、以下のとおり、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成いたしました。

これらの合理化による当期の販売費及び一般管理費の削減効果は320億円程度と試算しております。

	02/9末	06/3末までの削減計画値(A)	04/3末までの削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数	21,800人	6,200人	7,200人	116%
連結子会社数**	430社	160社	172社	108%
国内拠点数	8拠点	4拠点	4拠点	100%
海外拠点数**	187拠点	120拠点	125拠点	104%

(上記数値はニチメン・日商岩井ホールディングス(株)のものです。)

(注)当初の合理化計画に対する進捗を表す(鉄鋼関係は除く)。

** 2004年3月末の削減実績には2004年4月1日時点の統廃合も含む。

B 財務体質の強化

a) エクイティ・ファイナンスの実施

2003年4月25日開催のニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役会において、第三者割当による優先株式発行および普通株式発行を決議し、2003年5月に優先株式2,660億円、普通株式約72億円を発行し、資本増強を実現いたしました。

b) リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

双日グループは、リーマン・ブラザーズとの間で資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)を購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を設定しております。この資金調達枠を用いて、2004年3月期においては、2003年5月に50億円、2003年11月に50億円と、合計100億円のCBを発行し、内80億円が普通株式に転換されました。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準などを考慮したうえで、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)が適宜決定いたします。

c) 公募による普通社債の発行

上記a、bの施策により、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)は、財務体質の大幅な改善を実現しましたが、資金調達構造の改善に向けた財務戦略の一環として、2004年2月27日開催のニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役会において、総額200億円の普通社債を発行することを決議しました。その後の需要状況を勘案し、2004年3月10日開催のニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役会にて発行総額を250億円に増額することを決議し、2004年3月25日にニチメン・日商岩井ホールディングス(株)は総額250億円、年限2年の第1回無担保社債を発行しました。

上記施策の実行、ならびに継続的なネット有利子負債の削減により、2004年3月末のネット有利子負債倍率は4.9倍となり、2003年4月1日の41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。

今後の経営方針・施策

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、上記のとおり事業計画の初年度である当期において3ヵ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

A 「収益力の向上」のための事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コス

トなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA（Sojitz Corporation Value Added）を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスクを抑制しつつリターンの極大化を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI（Key Performance Index）を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

B「財務体質の強化」

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

今後の見通し

前述のとおり、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成しました。このことによる合理化効果が2005年3月期よりほぼ全額業績に寄与してくるものと見ております。また、2004年4月に情報関連事業を営む日商エレクトロニクス㈱を買収して連結子会社としたことなどが寄与し、経常利益は当期比365億円増益の850億円になると予想しております。

当期純利益は、前述のとおり経常利益が増益となるほか、当期に多額の関係会社整理・引当損等、特定海外債権引当金繰入額等の特別損失を計上し、将来の追加損失の発生リスクを低減させたこと等が寄与し、当期比836億円改善の500億円になるとの見通しを立てております。

次に貸借対照表項目では、有利子負債を削減する方針を継続する一方で、重点事業への投資による資金需要もあり、2005年3月末では、ネット有利子負債は当期末と比較すると若干の増加を見込んでおります。またネット有利子負債倍率は、当期純利益の積み上げによる株主資本の増加もあり、当期末比若干の改善を見込んでおります。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等さまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

利益配分に関する基本方針

ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中（3年間）は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断

により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、合理化と効率経営の追求による営業基盤及び財務基盤の強化を目指しております。設備投資は、この基本方針に沿い中長期的に収益の拡大が期待される商品・サービス分野への投資を重点的に行っております。

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績(株)は全ての更正手続きが終結されたことにより連結対象子会社としております。これに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額
繊維・リテール	第一紡績(株)	岐阜事業所	6,780
		堺事業所	7,989
		荒尾工場	1,931

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったニチメンエネルギー(株)は日商岩井石油(株)と統合し、双日エネルギー(株)へと名称変更し、当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、以下の主要な設備が減少しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額
合成樹脂・化学品	ニチメンエネルギー(株)	芝公園本社ビル (事務所施設)	1,022

当連結会計年度において、当社鉄鋼製品事業を譲渡した事により、以下の主要な設備が減少しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額
機械・金属	ニチメンスチール(株)	群馬営業倉庫 (群馬県館林市)	1,616
機械・金属	DONGGUAN NITECH METAL PROCESSING CO.,LTD.	本社・工場 (中国)	538

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった NEPCO S.A は、清算手続きに入った為、当社連結対象外となりました。これに伴い、以下の主要な設備が減少しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額
機械・金属	NEPCO S.A	事務所・工場	724

なお、当連結会計年度において、資産効率と財務体質の改善等を目的として、以下の主要設備を売却しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
建設・木材	Suncrown Development, Inc	ゴルフ場	平成15年12月	1,584

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業の種類 別セグメント の名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	
本社・出張所	大阪本社	事務所	大阪市 北区	136	-	-	11	58	* 1
	東京本社	事務所	東京都 港区	356	6,276	30,293	18,165	2,344	* 2
	磯子情報センター	コンピューター センター	横浜市 磯子区	-	-	-	42	3	
建設・木材	木材物流センター	木材倉庫	福岡市 東区	-	14,302	2,202	4	-	
	木材倉庫	木材倉庫	愛知県 海部郡	-	24,163	2,009	154	-	
海外	支店	事務所		11 (27)	-	-	0	5	* 3
	駐在員事務所・ 出張所	事務所		16 (58)	242	61	409	21	* 4

- (注) 1 大阪本社の賃借の条件は、賃借料月額33百万円、敷金599百万円であります。事務所は中之島と中津の二カ所であります。尚、中津事務所については、連結子会社である中津エステート(株)より賃借しております。
- 2 東京本社ビルは信託譲渡しておりますが、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。
東京本社の賃借の条件は、賃借料月額 63百万円、敷金 832百万円であります。
東京本社のその他資産には、自動車用金型 1,857百万円を含めております。
- 3 海外支店はジェッジ、カラチ、バンコク、マニラ、ヤンゴン、シンガポール、クアラルンプールの合計7拠点であります。
- 4 海外駐在員事務所・出張所は北京、モスクワ、ジャカルタを含め、合計15拠点であります。
- 5 海外事業所従業員の()内の数字は現地社員の人数であります。
- 6 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価格(百万円)	帳簿価格(百万円)	帳簿価格(百万円)	
繊維・リテール	(株)ニチメンインフィニティ	本社事務所	大阪府箕面市	101	3,447	758	263	30	
		東京支店(他4支店)事務所	東京都中央区	128	-	-	7	21	
	第一紡績(株)	岐阜事業所物流センター	岐阜県羽島郡	73	78,264	6,063	599	118	
		堺事務所商業用施設	大阪府堺市	16	32,655	6,900	1,055	34	
		荒尾工場	熊本県荒尾市	268	100,607	1,203	511	217	
建設・木材	ニチメン土地建物(株)	京都山科スカイマンション	京都市山科区	-	937	197	458	-	
	下田マリンタウン開発(株)	下田プロジェクト開発用地等	静岡県下田市	-	44,789	15,617	2	798	
機械・金属	(有)エアーサン	航空機及びエンジン	東京都港区	-	-	-	-	1,483	
	日本鉄鋼建材リース(株)	成田工場工場及び加工センター	千葉県成田市	8	83,193	1,596	21	387	
		新潟工場	新潟県新発田市	2	19,887	572	47	87	
	ニチメン金属販売(株)	春日部倉庫	埼玉県春日部市	-	27,543	1,501	354	11	
		千葉工場リース資材置き場	千葉県八千代市	1	23,036	846	18	98	
その他	中津エステート(株)	飯田橋豊国ビル賃貸用ビル	東京都千代田区	-	907	2,460	851	59	
		中津ホークビル賃貸用ビル	大阪市北区	-	1,754	2,753	1,173	0	
		世界長ビル商業ビル	大阪市北区	-	1,934	1,867	810	33	

- (注) 1 京都山科スカイマンションはJR東海不動産(株)及び個人に賃貸しております。
2 春日部倉庫は日本通運(株)に賃貸しております。
3 上記金額には消費税等を含んでおりません。
4 当連結会計年度において、中津エステート(株)は、飯田橋エステート(株)及び、中津プロパティ(株)を吸収合併しております。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

事業の種類 別セグメン トの名称	会社名	事業所名及び 設備の内容	所在地	従業 員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (m ²)	帳簿価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	
合成樹脂・ 化学品	P. T. RANDUGARUT PLASTIC INDONESIA	本社・工場	インドネ シア	759	12,000	46	60	3	
繊維・ リテール	QINGDAO ZHONGMIAN KNITTING CO., LTD.	本社・工場	中国	881	-	-	328	360	
	ZIBO HUAMIAN GARMENTCO., LTD.	本社・工場	中国	342	-	-	57	116	
機械・金属	GEONET AVIATION LIMITED	航空機	アイルラ ンド	-	-	-	-	9,244	
	PRAIRIE HOLDING S.A.	船舶	パナマ	-	-	-	-	3,385	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、本年7月を目処に本社オフィスを「国際新赤坂ビル」（住所：東京都港区赤坂六丁目1番20号）への移転を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,498,204,716
計	3,498,204,716

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、2,500,825,716株増加し、3,498,204,716株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	874,551,179	874,551,179		
計	874,551,179	874,551,179		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 2 当社は平成15年3月26日に東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	13,508	434,511		52,179	12,916	35,223
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2	440,040	874,551	55,005	107,184	30,774	65,997

(注) 1 (株)ニチメンインフィニティを完全子会社とする株式交換のために普通株式を新たに発行したことにより、発行済株式総数が13,508千株、資本準備金が1,421百万円増加しました。また、商法289条第2項の規定に基づく取崩しにより資本準備金が14,338百万円減少しました。

2 平成15年5月14日を払込期日とする第三者割当増資(割当先:ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)により、発行済株式総数が425,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,200百万円増加しました。

平成15年5月16日を払込期日とする第三者割当増資(割当先:ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)により、発行済株式総数が14,440,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,805百万円増加しました。

また、商法289条第2項の規定に基づく取崩しにより資本準備金が24,231百万円減少しました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	874,551	-	-	-	874,551	179
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	東京都港区芝四丁目1番23号	874,551	100.00
計		874,551	100.00

(注) 平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	
	(相互保有株式) 普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 874,551,000	874,551	
単元未満株式	普通株式 179		
発行済株式総数	874,551,179		
総株主の議決権		874,551	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を維持するとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としております。

当社は、平成15年4月1日にニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を設立して、その完全子会社となり、さらに平成16年4月1日に、統合効果の極大化、事業シナジーの追求による収益力の強化・拡大、合理化と効率経営の追求、による営業基盤および財務基盤の強化を目的に日商岩井㈱と合併しました。

当期は経営統合効果の早期実現と経営戦略の柔軟な展開を可能とするため、事業再編・統廃合などの処理を含めた関係会社等整理・引当損、事業構造改善損、退職給付制度変更費用などの特別損失を計上したことにより、28,532百万円の当期純損失となりました。

このため、当期の配当につきましては、無配とさせていただくことに決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	190	143	202	121	-
最低(円)	95	85	62	40	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2 当社は平成15年3月26日に上場を廃止したため、「平成15年3月」の欄は、3月1日から上場廃止までの期間の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長		橋川 真幸	昭和24年1月25日	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 (株)三和銀行(現株)U F J銀行へ入行 平成3年10月 同行内神田支店長 平成5年1月 (株)大京へ出向 平成6年11月 同行営業本部第二部長 平成9年2月 同行個人部長 平成10年4月 同行企画部長 平成10年6月 同行取締役に就任 平成11年6月 同行執行役員に就任 平成13年3月 同行常務執行役員に就任 平成14年5月 同行専務執行役員に就任 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締 役副社長執行役員に就任(現) 平成15年6月 日商岩井(株)副社長執行役員に就任 平成16年4月 当社取締役に就任	
代表取締役 取締役社長	CEO	土橋 昭夫	昭和24年1月2日	昭和47年3月 中央大学商学部卒業 昭和47年4月 当社へ入社 平成7年7月 東京建設第一部長 平成10年6月 建設本部長補佐 平成11年4月 建設本部長 平成11年6月 執行役員に就任 平成13年4月 建設カンパニー長 平成14年4月 常務執行役員に就任 平成14年6月 常務取締役に就任 平成15年4月 専務取締役に就任 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)執行 役員に就任 平成15年12月 当社取締役に就任	
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	南 健一	昭和22年10月30日	昭和45年3月 九州大学経済学部卒業 昭和45年4月 日商岩井(株)へ入社 平成5年10月 同社機械・情報産業営業企画部長 平成6年10月 同社機械・情報産業業務部長兼務 平成7年6月 同社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長 兼機械・情報産業業務部長 平成9年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成9年7月 日商岩井(株)中米・南米(北部)地区支配人兼務 平成11年1月 日商岩井米国会社機械事業部グループエグゼ クティブ兼輸送機械ゼネラルマネージャー 平成11年5月 日商岩井(株)経営企画部長 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成14年4月 同社企画ユニットリーダー 平成14年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成15年4月 同社取締役に就任 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締 役専務執行役員に就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長執行役員に就任	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数
代表取締役 専務執行役員	CFO 財務部、 主計部、 法務部、 リスク管理部 担当	岡崎 謙二	昭和22年7月12日	昭和45年3月 昭和45年4月 平成7年12月 平成8年12月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月	大阪市立大学商学部卒業 当社へ入社 プラント第一部長 経営企画部長 輸送機本部長 執行役員に就任 鉄鋼・機械カンパニーCEO補佐 鉄鋼・機械カンパニーCEO 常務執行役員に就任 専務執行役員に就任 専務取締役に就任 代表取締役専務執行役員に就任	
代表取締役 専務執行役員	CIO 秘書部、 経営企画部、 人事総務部、 事業統括部 担当 海外担当	加瀬 豊	昭和22年2月19日	昭和45年3月 昭和45年5月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月	東京大学経済学部卒業 日商岩井(株)へ入社 日商岩井ニュージーランド会社社長 兼オークランド店長 日商岩井(株)木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼクティブ 日商岩井(株)執行役員に就任 日商岩井米国会社EVP 同社化学品・資材カンパニープレジデント 同社取締役常務執行役員に就任 当社代表取締役専務執行役員に就任 〔主な兼職〕 グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 代表取締役会長 (平成15年6月就任)	
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島 安之	昭和22年3月25日	昭和44年6月 昭和44年7月 昭和50年1月 昭和50年8月 昭和51年5月 昭和52年9月 昭和53年9月 昭和54年4月 昭和57年5月 昭和59年8月 昭和60年11月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年4月 平成10年7月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月	東京大学法学部卒業 特許庁総務部総務課へ入省 中小企業庁長官官房総務課国際班長 中小企業庁長官官房総務課企画調整班長 資源エネルギー庁公益事業部開発課長補佐 通商政策局米州大洋州課長補佐 大臣官房秘書課付 外務省在スペイン大使館一等書記官 産業政策局産業組織政策室長 資源エネルギー庁公益事業部開発課電源立地 企画官 内閣法制局第四部参事官 産業政策局産業資金課長 貿易局総務課長 資源エネルギー庁長官官房総務課長 中部通商産業局長 中小企業庁計画部長 大臣官房審議官(産業政策局担当) 経済企画庁日本銀行政策委員会経済企画庁代 表委員 大臣官房付 外務省パナマ共和国駐劄特命全権大使 日商岩井(株)国際業務部、グループ業務部担当 業務顧問 同社常務執行役員に就任 同社取締役専務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 〔主な兼職〕 (株)双日総合研究所 代表取締役所長 (平成15年8月就任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役 専務執行役員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅田勝之	昭和22年7月8日	昭和46年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和46年4月 当社へ入社 平成7年10月 化学品部長 平成10年4月 精密化学品本部長補佐 平成11年4月 欧州ニチメン副社長 兼欧州ニチメンデュッセルドルフ支店長 兼オランダニチメン社長 平成12年9月 合成樹脂本部長 平成13年4月 執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)執行役員に就任 平成15年12月 常務取締役に就任 平成16年4月 取締役専務執行役員に就任 〔主な兼職〕 グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 代表取締役社長 (平成15年6月就任) プラ・ネット・ホールディングス(株) 代表取締役社長 (平成15年6月就任) プラネット(株) 代表取締役会長 (平成16年1月就任)	
常勤監査役		仲谷勝	昭和20年7月23日	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和43年4月 当社へ入社 平成5年11月 国際金融部長 平成7年11月 財務部長 平成9年7月 財務本部長補佐 平成11年4月 財務・金融サービス本部長補佐 平成12年1月 リスク管理本部長 平成12年4月 リスク管理グループ長 平成13年4月 執行役員に就任 平成14年4月 専務執行役員に就任 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年4月 常勤監査役に就任	
常勤監査役		和田讓治	昭和22年9月26日	昭和45年3月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和45年4月 日商岩井(株)へ入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長兼 メキシコシティ店長兼モンテレイ店長 平成10年1月 日商岩井(株)海外開発建設部長 平成11年7月 同社秘書部長 平成12年4月 同社秘書室長 平成14年6月 同社執行役員に就任 平成15年4月 同社常勤監査役に就任 平成16年4月 当社常勤監査役に就任	
監査役		品川正治	大正13年7月26日	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 日本火災海上保険(株)へ入社 昭和59年7月 同社取締役社長に就任 平成元年6月 同社取締役会長に就任 平成3年6月 同社相談役に就任 平成4年3月 日本ヒルトン(株)取締役会長に就任 平成5年4月 (社)経済同友会副代表幹事、専務理事に就任 平成6年6月 日商岩井(株)監査役に就任 平成13年4月 日本興亜損害保険(株)相談役に就任(現) 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)監査役に就任(現) 平成16年4月 当社監査役に就任	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
監査役		石田 克明	昭和15年1月2日	昭和38年3月 神戸市外国語大学外国学部卒業 昭和38年4月 野沢石綿セメント(株)(現(株)ノザワ)へ入社 昭和43年9月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))へ入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成2年11月 同社北米総支配人、ORIX USA Corp.社長に就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成8年5月 同社専務取締役就任 平成9年5月 同社取締役副社長に就任 平成10年7月 同社代表取締役副社長に就任 平成12年4月 同社代表取締役副会長に就任 平成15年4月 当社監査役に就任 (主な兼職) オリックス・オートリース(株) 代表取締役会長 (平成16年5月就任)	
計					

(注) 監査役 品川正治および石田克明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、次の諸施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

コンプライアンス体制については、取締役会決議によりコンプライアンス委員会を設置し、取締役会の指示のもと、行動基準を定めたマニュアルの制定、基準遵守のための役職員への行動基準の周知・徹底、ならびに違法・違反行為を報告するためのホットラインを設置するなどの取り組みを行っております。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在の社外監査役の品川正治、石田克明の両氏と当社との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒れリスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。当社グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。また、監査部門は定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	5名	68	3名	28	8名	97	1,2
内、社内	5名	68	2名	21	7名	89	
内、社外	-名	-	1名	7	1名	7	

1 取締役：平成11年6月25日定時株主総会決議

月額35百万円（年額 420百万円）（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）

2 監査役：平成6年6月29日定時株主総会決議

月額7百万円（年額 84百万円）

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、平成15年4月1日から平成16年3月31日を監査対象期間とする1年間契約で73百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	195,196		219,252	
2	1	318,117		252,024	
3		11,267		5,957	
4	1	107,080		83,857	
5		36,702		31,479	
6		4,028		6,228	
7		53,852		37,296	
8		3,192		4,050	
流動資産合計		723,053	61.56	632,046	59.14
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	9	31,612		31,607	
		減価償却累計額	28,844	3,130	28,476
(2)	1.9	56,794		49,708	
		減価償却累計額	37,298	19,057	30,650
(3)	1.9	53,829		45,798	
		減価償却累計額	33,454	18,940	26,857
(4)	1.9		76,811		79,823
(5)		19,112		17,772	
		減価償却累計額	11,523	7,140	10,632
有形固定資産合計		187,932	16.00	176,440	16.51
2 無形固定資産					
(1)		16,297		10,771	
(2)		4,956		3,587	
無形固定資産合計		21,254	1.81	14,359	1.34
3 投資その他の資産					
(1)	1.	126,239		131,454	
(2)	2.3	43,316		48,088	
(3)		29,894		32,796	
(4)		2,007		456	
(5)	2	97,524		86,365	
(6)		56,645		53,423	
投資その他の資産合計		242,335	20.63	245,739	23.00
固定資産合計		451,521	38.44	436,538	40.85
繰延資産					
1		3		1	
2				65	
3				17	
4		55			
繰延資産合計		58	0.00	84	0.01
資産合計		1,174,634	100.00	1,068,669	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		177,560		148,893	
2 短期借入金	1	525,804		431,180	
3 コマーシャルペーパー		2,300		41,900	
4 社債(1年内償還)		40,500		32,500	
5 未払法人税等		2,651		3,014	
6 繰延税金負債		17		26	
7 賞与引当金		1,417		1,538	
8 事業構造改善損失引当金		4,392		500	
9 その他の流動負債		45,638		41,464	
流動負債合計		800,282	68.13	701,017	65.60
固定負債					
1 社債		41,659		8,300	
2 長期借入金	1.10	279,073		201,268	
3 繰延税金負債		4,010		5,186	
4 退職給付引当金		8,332		1,660	
5 その他の固定負債		4,178		12,615	
固定負債合計		337,254	28.71	229,030	21.43
負債合計		1,137,537	96.84	930,048	87.03
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,987	0.60	6,557	0.61
(資本の部)					
資本金	7	52,179	4.44	107,184	10.03
資本剰余金		49,325	4.20	65,867	6.16
利益剰余金		39,660	3.38	22,020	2.06
土地再評価差額金	6	6,096	0.52	2,947	0.28
その他有価証券評価差額金		6,726	0.57	6,910	0.65
為替換算調整勘定		17,868	1.52	22,930	2.14
自己株式	8	1,043	0.09		
資本合計		30,109	2.56	132,063	12.36
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,174,634	100.00	1,068,669	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,888,126	100.00		1,763,770	100.00	
売上原価			1,776,704	94.10		1,660,992	94.17	
売上総利益			111,422	5.90		102,778	5.83	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び 従業員給料手当		30,002				25,451		
2 従業員賞与		2,798				826		
3 賞与引当金繰入額		1,417				1,620		
4 退職給付費用		5,287				1,243		
5 福利厚生費		4,494				3,862		
6 旅費及び交通費		4,388				3,180		
7 賃借料		7,785				8,226		
8 通信費		1,993				1,541		
9 租税公課		1,027				1,050		
10 交際費		1,065				633		
11 業務委託費		5,188				7,231		
12 減価償却費		5,680				6,396		
13 貸倒引当金繰入額		1,844				1,429		
14 連結調整勘定償却額		745						
15 雑費		16,133	89,855	4.76		13,472	76,165	4.32
営業利益			21,567	1.14		26,612	1.51	
営業外収益								
1 受取利息		9,164				6,722		
2 受取配当金		1,502				1,921		
3 有価証券売却益		507				1,169		
4 持分法による投資利益						711		
5 雑収入		10,038	21,213	1.12		10,962	21,487	1.22
営業外費用								
1 支払利息		20,887				18,347		
2 コマーシャルペーパー 利息		136				311		
3 有価証券売却損		1,149				344		
4 持分法による投資損失		311						
5 雑損金		7,081	29,565	1.56		6,632	25,635	1.46
経常利益			13,214	0.70		22,464	1.27	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	109			496		
2 投資有価証券売却益		1,302			7,424		
3 営業譲渡益		3,086	4,497	0.24		7,920	0.45
特別損失							
1 有形固定資産等売却・ 除却損	2	1,312			3,342		
2 投資有価証券処分損		2,788			506		
3 投資有価証券評価損		28,651			1,692		
4 関係会社等整理・引当損	3	6,883			14,140		
5 事業構造改善損	4	9,386			6,471		
6 特別退職金		1,815			1,923		
7 退職給付制度変更費用	5		50,837	2.69	15,271	43,348	2.45
税金等調整前当期純損失			33,125	1.75		12,963	0.73
法人税、住民税及び事業税		4,573			4,799		
法人税等調整額		10,546	15,120	0.80	10,395	5,596	0.31
少数株主利益			287	0.02		188	0.01
当期純損失			48,532	2.57		7,556	0.43

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			48,140		49,325
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の発行		1,291			
2 増資による新株の発行				55,005	
3 利益剰余金からの振替高			1,291	106	55,111
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		106			
2 資本剰余金取崩額			106	38,569	38,569
資本剰余金期末残高			49,325		65,867
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,655		39,660
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩額				38,569	
2 最小年金債務調整額	1			24	38,594
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		48,532		7,556	
2 取締役賞与金		61		5	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		30		59	
4 土地再評価差額金取崩額		492		618	
5 最小年金債務調整額	1	198			
6 未実現デリバティブ評価損益	2			346	
7 持分変動差額				1,647	
8 連結子会社合併による減少高				9,856	
9 自己株式処分差損				757	
10 資本剰余金への振替高			49,315	106	20,954
利益剰余金期末残高			39,660		22,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	33,125	12,963
2		減価償却費	7,888	8,226
3		投資有価証券評価損	28,651	1,692
4		営業譲渡益	3,086	
5		有形固定資産除却損	347	760
6		連結調整勘定償却額	745	474
7		貸倒引当金の増加(減少)額	4,063	702
8		事業構造改善損失引当金の減少(増加)額	4,392	3,892
9		退職給付引当金の減少(増加)額	2,277	6,677
10		受取利息及び受取配当金	10,667	8,644
11		支払利息	21,023	18,658
12		為替差損益	233	1,645
13		持分法による投資損益	311	711
14		有価証券等売却益	1,809	8,593
15		有価証券等売却損	3,937	850
16		有形固定資産売却益	109	496
17		有形固定資産売却損	964	2,581
18		売上債権の減少額	72,478	44,273
19		たな卸資産の減少額	31,186	11,907
20		仕入債務の減少額	41,733	14,806
21		未収消費税等の増加額	305	863
22		役員賞与の支払額	80	10
23		退職金制度変更に伴う未払金増加額		6,798
24		その他	9,551	12,058
		小計	88,543	52,025
25		利息及び配当金の受取額	10,865	8,712
26		利息の支払額	21,081	18,620
27		法人税等の支払額	7,344	4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			70,983	37,909

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		641	3,617
2 定期預金の払戻による収入		2,793	3,762
3 有価証券の純減少額		10,980	5,847
4 有形固定資産の取得による支出		7,717	2,184
5 有形固定資産の売却による収入		4,575	2,165
6 投資有価証券等の取得による支出		40,859	6,407
7 投資有価証券等の売却による収入		71,442	28,027
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	485	2,698
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	648	1,276
10 短期貸付金の純増加(純減少)額		10,774	5,151
11 長期貸付金の増加による支出		3,260	4,851
12 長期貸付金の回収による収入		5,638	1,638
13 営業譲渡に伴う収入	4	9,398	5,894
14 その他		4,159	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,151	19,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(純減少)額		297	9,765
2 コマーシャルペーパーの純増加額		2,300	39,600
3 長期借入れによる収入		137,589	60,346
4 長期借入金の返済による支出		201,587	202,875
5 社債の発行による収入			2,564
6 社債の償還による支出		57,348	43,908
7 増資による収入			109,912
8 少数株主への株式の発行による収入		229	29
9 少数株主への配当金の支払額		325	99
10 その他		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,442	24,664
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,919	2,361
現金及び現金同等物の増加額		14,772	30,567
現金及び現金同等物の期首残高		178,682	193,324
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		130	3,393
子会社の合併に伴い受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物			84
現金及び現金同等物の期末残高	1	193,324	220,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は163社であります。 当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに11社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。 在外子会社 NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS (DALIAN) CO., LTD. ロシアニチメン 国内子会社 ㈱なか卯 中津プロパティ(株) なお、主な子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。また、当社は、第一紡績㈱の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。 なお、売却及び清算等により23社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社10社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理㈱</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は123社であります。 当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに14社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。 在外子会社 PLA MATELS (SHANGHAI) CO., LTD. 国内子会社 プラネット㈱ なお、主な子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。また、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績㈱は全ての更生債務および更生担保権債務を完済し、大阪地方裁判所より更生手続終結の決定が出されたことにより連結対象子会社としております。 なお、売却及び清算等により54社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社38社、国内子会社5社、計43社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社108社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により15社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により27社が減少しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社19社、関連会社97社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により16社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により29社が減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社3社、合計24社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社6社、合計30社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は90社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は65社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法によっております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。 たな卸資産 ...個別法による原価法によって おりますが、在外連結子会社 では個別法による低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており ます。 但し、当社東京本社の建物及び 構築物と平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備 えて、支給見込額を計上してあり ます。 事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い 将来発生する損失に備えるため、 所要額を計上しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 事業構造改善損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として8年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。</p> <p>なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入</p> <p>大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度における算入額及び取崩額はそれぞれ288百万円、103百万円であり、累積額は386百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入</p> <p>大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度における算入額及び取崩額はそれぞれ241百万円、450百万円であり、累積額は178百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職金制度の変更)</p> <p>平成15年3月28日開催の当社取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。</p> <p>制度変更の概要は次のとおりであります。</p> <p>従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。</p> <p>なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,726</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,455百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、4,638百万円は取引保証金等の代用として差入れています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,632百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> </table> <p>3 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が271百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">11,190百万円</td> </tr> <tr> <td>NEG Micon Canada Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>新北海鋼業</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>その他(57件)</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,518</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による2,390百万円を含めております。</p> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,383百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> </table>	預金	1,602百万円	売掛金	6,896	たな卸資産	407	建物及び構築物	2,678	機械装置及び運搬具	9,580	土地	5,894	投資有価証券	13,669	計	40,726	短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	28,455百万円	投資有価証券	63,632百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	7,338	P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円	NEG Micon Canada Inc.	3,069	新北海鋼業	2,230	日本アサハンアルミニウム	1,452	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346	その他(57件)	16,230	計	35,518	受取手形裏書譲渡高	21,383百万円		13,647	<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,279</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,981百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、7,101百万円は取引保証金等の代用として差入れています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,903</td> </tr> </table> <p>3 貸付有価証券</p> <p>4 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチメン・日商岩井 ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> </tr> <tr> <td>双日エネルギー</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>その他(45件)</td> <td style="text-align: right;">6,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,509</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による2,208百万円を含めております。</p> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">14,415百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> </table>	預金	3,045百万円	売掛金	4,532	たな卸資産	456	建物及び構築物	2,381	機械装置及び運搬具	10,304	土地	3,824	投資有価証券	12,734	計	37,279	短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,981百万円	投資有価証券	51,615百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	6,903	ニチメン・日商岩井 ホールディングス	25,000百万円	P.T.CHANDRA ASRI	8,907	双日エネルギー	5,926	日本アサハンアルミニウム	1,289	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183	その他(45件)	6,201	計	48,509	受取手形裏書譲渡高	14,415百万円		1,005
預金	1,602百万円																																																																																
売掛金	6,896																																																																																
たな卸資産	407																																																																																
建物及び構築物	2,678																																																																																
機械装置及び運搬具	9,580																																																																																
土地	5,894																																																																																
投資有価証券	13,669																																																																																
計	40,726																																																																																
短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	28,455百万円																																																																																
投資有価証券	63,632百万円																																																																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	7,338																																																																																
P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円																																																																																
NEG Micon Canada Inc.	3,069																																																																																
新北海鋼業	2,230																																																																																
日本アサハンアルミニウム	1,452																																																																																
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346																																																																																
その他(57件)	16,230																																																																																
計	35,518																																																																																
受取手形裏書譲渡高	21,383百万円																																																																																
	13,647																																																																																
預金	3,045百万円																																																																																
売掛金	4,532																																																																																
たな卸資産	456																																																																																
建物及び構築物	2,381																																																																																
機械装置及び運搬具	10,304																																																																																
土地	3,824																																																																																
投資有価証券	12,734																																																																																
計	37,279																																																																																
短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,981百万円																																																																																
投資有価証券	51,615百万円																																																																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	6,903																																																																																
ニチメン・日商岩井 ホールディングス	25,000百万円																																																																																
P.T.CHANDRA ASRI	8,907																																																																																
双日エネルギー	5,926																																																																																
日本アサハンアルミニウム	1,289																																																																																
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183																																																																																
その他(45件)	6,201																																																																																
計	48,509																																																																																
受取手形裏書譲渡高	14,415百万円																																																																																
	1,005																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額 775百万円との差額</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式434,511千株であります。</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,704千株であります。</p> <p>9 有形固定資産 有形固定資産のうち、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p> <p>10 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>6 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額 59百万円との差額</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式874,551千株であります。</p> <p>8</p> <p>9 有形固定資産 同左</p> <p>10 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	その他	62	計	109	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	土地	142百万円	建物及び構築物	74百万円	その他	279	計	496				
建物及び構築物	47百万円																		
その他	62																		
計	109																		
土地	142百万円																		
建物及び構築物	74百万円																		
その他	279																		
計	496																		
<p>2</p>	<p>2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342</td> </tr> </table>	土地	1,915百万円	建物及び構築物	1,142	その他	284	計	3,342										
土地	1,915百万円																		
建物及び構築物	1,142																		
その他	284																		
計	3,342																		
<p>3 (株)アーテックスズキ、(株)実医研、船舶子会社他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式消却損等</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883</td> </tr> </table>	貸倒損	163百万円	貸倒引当金繰入	3,933	株式消却損等	2,786	計	6,883	<p>3 ECOWIND LTD、NEPCO S.A.、下田マリントウン開発(株)他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式消却損等</td> <td style="text-align: right;">7,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,140</td> </tr> </table>	貸倒損	1,840百万円	貸倒引当金繰入	4,667	株式消却損等	7,632	計	14,140		
貸倒損	163百万円																		
貸倒引当金繰入	3,933																		
株式消却損等	2,786																		
計	6,883																		
貸倒損	1,840百万円																		
貸倒引当金繰入	4,667																		
株式消却損等	7,632																		
計	14,140																		
<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所閉鎖費用等</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,386</td> </tr> </table>	事業構造改善損失引当金繰入額	4,392百万円	在庫等評価損	3,400	営業譲渡損	1,381	事務所閉鎖費用等	212	計	9,386	<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所閉鎖費用等</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,471</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,111百万円	営業譲渡損	774	事務所閉鎖費用等	1,585	計	6,471
事業構造改善損失引当金繰入額	4,392百万円																		
在庫等評価損	3,400																		
営業譲渡損	1,381																		
事務所閉鎖費用等	212																		
計	9,386																		
棚卸資産評価損	4,111百万円																		
営業譲渡損	774																		
事務所閉鎖費用等	1,585																		
計	6,471																		
<p>5</p>	<p>5 退職金制度変更により、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことに伴う損失であります。</p>																		

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。 2	1 同左 2 未実現デリバティブ評価損益は、米国関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">195,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、MMF</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,324</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,070</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td> </tr> </table> <p>4 営業の譲渡により減少した化学品事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,805百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,632</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,938百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,941</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	195,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,815	有価証券勘定の内、MMF	1,943	現金及び現金同等物	193,324	流動資産	3,318百万円	固定資産	10,070	連結調整勘定	586	流動負債	4,078	固定負債	6,235	少数株主持分	1,267	株式の取得価額	2,393	被買収会社の現金及び現金同等物	1,908	差引：取得のための支出(純額)	485	流動資産	2,047百万円	固定資産	916	資産合計	2,964	流動負債	1,393百万円	固定負債	856	負債合計	2,249	流動資産	7,805百万円	固定資産	2,826	資産合計	10,632	流動負債	7,938百万円	固定負債	2	負債合計	7,941	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、MMF等</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,583</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,665百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,410</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,189</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>4 営業の譲渡により減少した鉄鋼製品事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,785百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,529</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832	有価証券勘定の内、MMF等	2,162	現金及び現金同等物	220,583	流動資産	9,665百万円	固定資産	19,410	連結調整勘定	6,369	流動負債	8,714	固定負債	6,794	少数株主持分	7	株式の取得価額	7,189	被買収会社の現金及び現金同等物	4,491	差引：取得のための支出(純額)	2,698	流動資産	2,568百万円	固定資産	808	資産合計	3,377	流動負債	2,832百万円	固定負債	71	負債合計	2,903	流動資産	20,785百万円	固定資産	5,744	資産合計	26,529	流動負債	15,641百万円	固定負債	1,342	負債合計	16,984
現金及び預金勘定	195,196百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,815																																																																																																				
有価証券勘定の内、MMF	1,943																																																																																																				
現金及び現金同等物	193,324																																																																																																				
流動資産	3,318百万円																																																																																																				
固定資産	10,070																																																																																																				
連結調整勘定	586																																																																																																				
流動負債	4,078																																																																																																				
固定負債	6,235																																																																																																				
少数株主持分	1,267																																																																																																				
株式の取得価額	2,393																																																																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	1,908																																																																																																				
差引：取得のための支出(純額)	485																																																																																																				
流動資産	2,047百万円																																																																																																				
固定資産	916																																																																																																				
資産合計	2,964																																																																																																				
流動負債	1,393百万円																																																																																																				
固定負債	856																																																																																																				
負債合計	2,249																																																																																																				
流動資産	7,805百万円																																																																																																				
固定資産	2,826																																																																																																				
資産合計	10,632																																																																																																				
流動負債	7,938百万円																																																																																																				
固定負債	2																																																																																																				
負債合計	7,941																																																																																																				
現金及び預金勘定	219,252百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832																																																																																																				
有価証券勘定の内、MMF等	2,162																																																																																																				
現金及び現金同等物	220,583																																																																																																				
流動資産	9,665百万円																																																																																																				
固定資産	19,410																																																																																																				
連結調整勘定	6,369																																																																																																				
流動負債	8,714																																																																																																				
固定負債	6,794																																																																																																				
少数株主持分	7																																																																																																				
株式の取得価額	7,189																																																																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	4,491																																																																																																				
差引：取得のための支出(純額)	2,698																																																																																																				
流動資産	2,568百万円																																																																																																				
固定資産	808																																																																																																				
資産合計	3,377																																																																																																				
流動負債	2,832百万円																																																																																																				
固定負債	71																																																																																																				
負債合計	2,903																																																																																																				
流動資産	20,785百万円																																																																																																				
固定資産	5,744																																																																																																				
資産合計	26,529																																																																																																				
流動負債	15,641百万円																																																																																																				
固定負債	1,342																																																																																																				
負債合計	16,984																																																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,738</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,690</td> <td style="text-align: center;">2,538</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,429</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">2,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸 リース取引にかかる残高を含んでおります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,738	1,018	719	その他	4,690	2,538	2,151	合計	6,429	3,557	2,871	1年内	1,133百万円	1年超	1,875	合計	3,008	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,189	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,377</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,167</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	789	407	381	その他	4,377	2,213	2,164	合計	5,167	2,621	2,545	1年内	1,040百万円	1年超	1,516	合計	2,556	支払リース料	1,107百万円	減価償却費相当額	1,107
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	1,738	1,018	719																																																		
その他	4,690	2,538	2,151																																																		
合計	6,429	3,557	2,871																																																		
1年内	1,133百万円																																																				
1年超	1,875																																																				
合計	3,008																																																				
支払リース料	1,189百万円																																																				
減価償却費相当額	1,189																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	789	407	381																																																		
その他	4,377	2,213	2,164																																																		
合計	5,167	2,621	2,545																																																		
1年内	1,040百万円																																																				
1年超	1,516																																																				
合計	2,556																																																				
支払リース料	1,107百万円																																																				
減価償却費相当額	1,107																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	204	37	167	機械装置及び 運搬具	204	65	139
その他	254	53	200	その他	254	102	152
合計	459	91	367	合計	459	167	291
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			167百万円	1年内			111百万円
1年超			460	1年超			357
合計			628	合計			469
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでおります。				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			101百万円	受取リース料			101百万円
減価償却費			84	減価償却費			75
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			2百万円
1年超			4	1年超			3
合計			6	合計			5

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,226	5,235	1,009
	(2) 債券			
	社債	6,429	7,045	616
	(3) その他	421	509	87
	小計	11,077	12,790	1,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,730	35,734	10,996
	(2) 債券			
	社債	2,673	2,602	71
	(3) その他	7,438	7,215	223
	小計	56,843	45,552	11,290
合計		67,920	58,343	9,577

2 売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70,014	1,745	5,354

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(その他有価証券)

株式	21,518百万円
非上場外国債券	4,454
その他	3,229
合計	29,202

5 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	671	620	1,420	6,842
合計	671	620	1,420	6,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について27,304百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,982	46,134	13,152
	(2) 債券			
	国債	62	62	0
	社債	2,494	2,814	320
	(3) その他	3,688	4,157	469
	小計	39,226	53,169	13,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,072	2,524	547
	(2) 債券			
	社債	4,408	3,568	839
	(3) その他	595	513	82
	小計	8,076	6,606	1,469
合計		47,303	59,775	12,472

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,944	6,532	888

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(その他有価証券)

株式	19,371百万円
非上場外国債券	3,916
その他	2,730
合計	26,018

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	62	-	-	-
社債	400	2,375	1,293	4,784
その他	-	-	-	166
合計	462	2,375	1,293	4,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について826百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客のニーズに応え経営目標を達成するために、国際的に多岐にわたる事業活動を行っております。 この事業活動は、取扱商品・取引内容が多様であるため、通貨・金利・有価証券・商品の相場変動によるリスクを伴っております。この相場変動によるリスクを効率的に管理するために様々なデリバティブ取引を利用しており、その主な取引は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引・金利オプション取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、商品関連では貴金属・穀物等の先物取引・先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には、預金・売掛金・有価証券・商品・買掛金・借入金等の貸借対照表の残高、契約残高、予定取引高の範囲で利用することにしております。 一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替レート・株価・債券価格・金利の変動リスクの回避、運用資産の利回りの改善、資金調達コストの軽減、また、相場変動の激しい商品の購入価格・販売価格の安定化を図り、相場変動によるリスクを効率的に管理して安定的な収益を確保することを目的に、各種のデリバティブ取引を有機的に組合せ利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に係る主なリスクには、市場リスクと信用リスクがありますが、為替関連取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、有価証券関連取引は有価証券の価格の変動リスクを有しており、商品関連取引は商品の価格変動リスクを有しております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクをヘッジするものがほとんどであり、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的に、ヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって効果的に相殺されます。</p> <p>また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。また、事業活動には、契約不履行により将来得られるはずであった効果が享受できなくなる信用リスクを伴っており、取引の地域・相手先を分散することにより特定の地域・相手先にリスクが過度に集中しないよう管理しておりますが、デリバティブ取引においても信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的な格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関するリスク管理体制については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行い、毎月関係職能部門に報告する体制を採っております。</p> <p>運用ルールには主管者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に、業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し主管者に報告する体制としております。</p> <p>デリバティブ取引の大宗を占める財務部門(海外現地法人の財務部門含む)は、各々の限度枠を設けグループ全体を管理し、その運用実績を報告する仕組みとしております。また、監査部門は、定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該元本自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,572		24,347	224	13,527		13,271	255
	ユーロ	2,279		2,367	88	2,574		2,544	29
	その他	289		302	12	1,343		1,325	17
	計	27,141		27,017	124	17,445		17,141	303
	買建								
	米ドル	68,122		68,320	197	60,300		59,779	521
	ユーロ	3,319		3,523	203	4,545		4,369	176
	その他	6,995		6,997	2	1,049		1,036	13
計	78,438		78,842	403	65,896		65,184	711	
通貨スワップ取引									
買建									
ユーロ					5,000	5,000	48	48	
合計					527				456

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引								
	受取固定・ 支払変動	51,640	20,040	862	862	23,071	8,071	826	826
	支払固定・ 受取変動	104,759	38,954	1,645	1,645	50,399	33,574	693	693
	支払変動・ 受取変動	16,895	1,199	792	792	20,880	7,195	108	108
	受取固定・ 支払固定	261		36	36				
	キャップ取引								
	買建	300 (0)	()	0	0				
	合計				27				242

(注) 1 時価の算定方法

- 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 契約額等の欄の()内は、キャップ取引のオプション料であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3) 商品関連

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	金属								
	売建	5,223		5,361	138	13,211		13,702	491
	買建	7,940		8,216	276	10,016		10,170	154
	食料								
	売建	4,404		4,266	138	1,130		1,156	25
	買建	3,992		4,015	22	511		504	6
	売建計	9,627		9,627	0	14,341		14,858	516
	買建計	11,933		12,232	298	10,527		10,675	147
市場取引 以外の 取引	商品先渡取引								
	金属								
	売建	3,674		3,962	288	2,215		2,405	189
	買建	2,331		2,451	120	5,276		5,817	540
	売建計	3,674		3,962	288	2,215		2,405	189
	買建計	2,331		2,451	120	5,276		5,817	540
合計					131				17

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	42,294	5,743
ロ 年金資産	13,720	2,803
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,574	2,940
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	15,129	933
ホ 未認識数理計算上の差異	6,767	405
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,524	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,202	1,602
チ 前払年金費用	130	58
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,332	1,660

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	1,116	836
ロ 利息費用	1,221	54
ハ 期待運用収益	536	40
ニ その他		246
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,062	253
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	668	74
ト 過去勤務債務の費用処理額	304	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,227	1,423

前連結会計年度

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,815百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金及び退職給付制度移行に伴う費用としてそれぞれ1,923百万円及び15,271百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 「二 その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び、前払退職金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	10年 (一部の連結子会社で発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では8年以内に償却しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,201百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,825</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,662</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">63,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,678</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">34,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,861百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>子会社留保持分</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,646</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 29,894百万円</p> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,028百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,894</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,010</td></tr> </table> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 2,007百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	329	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174	繰越欠損金	19,825	販売用不動産評価損	1,066	未実現利益	4,662	投資有価証券評価損	7,819	その他有価証券評価差額金	3,945	その他	4,194	<hr/>		繰延税金資産 小計	63,220	評価性引当額	28,678	<hr/>		繰延税金資産 合計	34,541	減価償却	2,861百万円	圧縮積立金	326	子会社留保持分	593	その他有価証券評価差額金	22	その他	842	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,646	流動資産 - 繰延税金資産	4,028百万円	固定資産 - 繰延税金資産	29,894	流動負債 - 繰延税金負債	17	固定負債 - 繰延税金負債	4,010	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,970百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,949</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">77,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">43,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>子会社留保持分</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,813百万円</p> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,796</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> </table> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 456百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,970百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	591	退職給付引当金損金算入限度超過額	496	繰越欠損金	28,949	販売用不動産評価損	2,862	未実現利益	4,325	投資有価証券評価損	15,048	その他	7,055	<hr/>		繰延税金資産 小計	77,299	評価性引当額	33,500	<hr/>		繰延税金資産 合計	43,799	減価償却	2,788百万円	圧縮積立金	83	子会社留保持分	593	その他有価証券評価差額金	4,156	その他	2,364	<hr/>		繰延税金負債 合計	9,985	流動資産 - 繰延税金資産	6,228百万円	固定資産 - 繰延税金資産	32,796	流動負債 - 繰延税金負債	26	固定負債 - 繰延税金負債	5,186
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	329																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174																																																																																																		
繰越欠損金	19,825																																																																																																		
販売用不動産評価損	1,066																																																																																																		
未実現利益	4,662																																																																																																		
投資有価証券評価損	7,819																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,945																																																																																																		
その他	4,194																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	63,220																																																																																																		
評価性引当額	28,678																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	34,541																																																																																																		
減価償却	2,861百万円																																																																																																		
圧縮積立金	326																																																																																																		
子会社留保持分	593																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	22																																																																																																		
その他	842																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	4,646																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,028百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	29,894																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	17																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	4,010																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,970百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	591																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	496																																																																																																		
繰越欠損金	28,949																																																																																																		
販売用不動産評価損	2,862																																																																																																		
未実現利益	4,325																																																																																																		
投資有価証券評価損	15,048																																																																																																		
その他	7,055																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	77,299																																																																																																		
評価性引当額	33,500																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	43,799																																																																																																		
減価償却	2,788百万円																																																																																																		
圧縮積立金	83																																																																																																		
子会社留保持分	593																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,156																																																																																																		
その他	2,364																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	9,985																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	6,228百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	32,796																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	26																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,186																																																																																																		
<p>2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されておりますが、提出会社の当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.0%で前期と変更ありませんでした。また、連結子会社の一部は法定実効税率を変更しておりますが、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微であります。</p>																																																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂・ 化学品 (百万円)	繊維 (百万円)	食料 (百万円)	建設・木材 (百万円)	機械・金属 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,812	159,553	182,609	176,860	352,996	55,296	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,753	68	2,264	181	1,450	1,174	6,890	(6,890)	
計	962,565	159,621	184,873	177,041	354,446	56,470	1,895,016	(6,890)	1,888,126
営業費用	957,717	154,651	184,541	165,486	352,088	57,968	1,872,451	(5,892)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	4,848	4,970	332	11,555	2,358	1,498	22,565	(998)	21,567
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	245,721	98,783	41,169	213,791	265,108	97,276	961,848	212,786	1,174,634
減価償却費	886	519	170	279	3,334	492	5,680		5,680
資本的支出	2,033	764	276	1,347	2,105	515	7,040		7,040

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂・化学品……合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品、農薬、医薬、精密化学品

(2) 繊維……衣料製品、寝装製品、羽毛、生機

(3) 食料……穀物、加工食品、養殖海産物

(4) 建設・木材……マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板

(5) 機械・金属……電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属

(6) その他……情報通信機器、IT事業、リテール事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	973	提出会社の役員室・監査役室等に係る職能部門の費用
「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	233,460	提出会社における現・預金、及び公社債等の余資運用資産

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂 ・化学品 (百万円)	繊維・ リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	826,049	192,249	146,715	127,941	322,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,961	3,489	2,769	168	5,063
計	832,010	195,738	149,484	128,109	327,855
営業費用	828,790	189,511	148,507	119,544	320,898
営業利益 (又は営業損失)	3,220	6,227	977	8,565	6,957
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	224,245	143,400	41,924	180,674	192,376
減価償却費	1,359	1,223	148	701	4,464
資本的支出	112	184	14	68	353

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,841	37,183	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,499	16	67,965	(67,965)	
計	161,340	37,199	1,831,735	(67,965)	1,763,770
営業費用	161,451	36,907	1,805,608	(68,450)	1,737,158
営業利益 (又は営業損失)	111	292	26,127	485	26,612
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	172,621	98,478	1,053,718	14,951	1,068,669
減価償却費	288	43	8,226		8,226
資本的支出	195	36	962		962

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂・化学品 …………… 合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品
農薬、医薬、精密化学品
- (2) 繊維・リテール …………… 衣料製品、寝装製品、羽毛、生機、和風ファストフードチェーン、
育児用品、ポータブルデジタル機器
- (3) 食料 …………… 穀物、加工食品、養殖海産物、食品スーパーマーケット、
無人コンビニエンスストア

- (4) 建設・木材 マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板
- (5) 機械・金属 電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属、情報通信機器、IT事業
- (6) 海外現地法人 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他 国内地域法人、海外支店

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	680	提出会社の役員室・監査役室等に係る職能部門の費用
「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	180,039	提出会社における現・預金、及び公社債等の余資運用資産

尚、当連結会計年度の連結調整勘定償却額は利益となっており連結損益計算書上では営業外収益に含まれておりますが、セグメント情報上では前連結会計年度との比較を容易とするために各セグメントの営業費用には連結調整勘定償却額を含めております。このため、連結損益計算書類との整合性をとるため、その対応金額を「消去又は全社」にて調整しております。また、資産に含められる連結調整勘定についても同様に取扱っており、連結貸借対照表上の資産との調整を「消去又は全社」にて行っております。

(事業区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としてあります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂 ・化学品 (百万円)	繊維・ リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	866,563	177,626	159,162	171,707	285,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,747	3,662	2,218	220	8,103
計	877,310	181,288	161,380	171,927	293,342
営業費用	873,579	176,200	161,145	160,609	291,641
営業利益	3,731	5,088	235	11,318	1,701
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	226,775	122,762	37,023	212,035	257,336
減価償却費	646	746	159	264	3,275
資本的支出	1,958	1,119	272	1,336	2,096

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,180	93,649	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,832	2,153	73,935	(73,935)	
計	181,012	95,802	1,962,061	(73,935)	1,888,126
営業費用	180,781	95,755	1,939,710	(73,151)	1,866,559
営業利益	231	47	22,351	(784)	21,567
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	217,357	117,090	1,190,378	(15,744)	1,174,634
減価償却費	565	25	5,680		5,680
資本的支出	241	18	7,040		7,040

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧・阿・ 中東 (百万円)	アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,702,439	65,979	37,475	75,829	6,404	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,637	40,582	6,201	19,120	5,184	101,724	(101,724)	
計	1,733,076	106,561	43,676	94,949	11,588	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	106,891	43,145	93,445	11,603	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	20,575	330	531	1,504	15	22,265	(698)	21,567
資産	912,562	69,726	34,132	44,070	1,101	1,061,591	113,043	1,174,634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、メキシコ

欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦

アジア : シンガポール、インドネシア

オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,620,491	38,285	28,809	72,911	3,274	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,155	43,767	6,140	23,693		91,755	(91,755)	
計	1,638,646	82,052	34,949	96,604	3,274	1,855,525	(91,755)	1,763,770
営業費用	1,613,706	82,423	34,547	95,340	2,403	1,828,419	(91,261)	1,737,158
営業利益 (又は営業損失)	24,940	371	402	1,264	871	27,106	(494)	26,612
資産	851,466	59,600	59,658	73,460	15,193	1,059,377	9,292	1,068,669

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(所在地区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分すると次のようになります

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,702,439	63,268	37,475	82,233	2,711	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,637	40,582	6,201	24,304		101,724	(101,724)	
計	1,733,076	103,850	43,676	106,537	2,711	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	104,442	43,145	105,048	2,449	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	20,575	592	531	1,489	262	22,265	(698)	21,567
資産	912,562	80,067	68,285	103,531	18,536	1,182,981	(8,347)	1,174,634

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	欧・阿・中東	アジア	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	86,531	111,241	231,201	4,966	433,939
連結売上高(百万円)					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	5.9	12.2	0.3	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、メキシコ

欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦

アジア : シンガポール、インドネシア

オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,316	109,812	206,647	40,272	420,047
連結売上高(百万円)					1,763,770
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	6.2	11.7	2.3	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(地域区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになります

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,825	87,681	236,167	28,266	433,939
連結売上高(百万円)					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	4.7	12.5	1.5	23.0

【関連当事者との取引】

本項目のうち、消費税等の課税対象取引にかかわる取引金額には消費税等の額を含めておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	NITEC METAL SERVICE INC. * 1	ミシシッピ (米国)	US\$ 2,300 千	鉄鋼加工業	所有 直接 30.00 間接 70.00	兼任 3人		債権の 放棄	156		
子会社	(株)テクノブリッジ * 1	東京都港区	100	金属加工機械の輸出入及び販売	所有 直接100.00			債権の 放棄	858		
関連会社	Nissan Diesel Philippines Corp. * 1	ラグナ (フィリピン)	PP 336,000 千	バスの製造・販売	所有 直接 19.49		原材料の供給並びに製品の一部を販売	債権の 放棄	480		
子会社	大淀製紙(株) * 1	大阪府 羽曳野市	32	段ボール原紙製造販売	所有 直接 98.96	兼任 3人 転籍 1人	製品の販売及び仕入先	債権の 放棄	3,191		
子会社	(株)ニチメンゴーセン * 1	福井県 福井市	98	合繊織物の製造・販売	所有 直接100.00	兼任 2人 転籍 1人	原材料の供給並びに製品の一部を販売	債権の 放棄	584		
子会社	NICHIMEN PALTEX AMERICA INC. * 1	ニューヨーク (米国)	US\$ 300 千	合繊織物の販売	所有 直接100.00	兼任 2人		債権の 放棄	54		
子会社	東部実業(株) * 1	東京都港区	1.8	別荘地の管理	所有 直接 18.00 間接 71.00	兼任 1人		債権の 放棄	2,336		
関連会社	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) * 2	東京都港区	5,000	化学品事業の持ち株会社	所有 直接 50.00	兼任 3人		資金の 貸付	17,425	短期 貸付金	17,425

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 同社の清算結了に際し、当社の債権を放棄したものです。
- * 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
返済条件は期間1年であり、担保の受け入れはありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ニチメン・日商岩井 ホールディングス(株)	東京都港区	150,606	総合商社等 の事業会社 株式の保有 と当該会社 の経営管理 と運営	被所有 直接100.00	1		第三者 割当増 資の引 受 * 1	55,005	資本金	55,005
									55,005	資本 剰余金	55,005
								社債の 保証 * 2	25,000	保証 債務	25,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社が、1株当たり250円で440,040,000株引き受けたものであります。
- * 2 同社が平成16年3月25日に発行した第1回無担保社債について保証を行ったものであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジュエリスト * 1	東京都新宿区	30	宝飾品の 販売	所有 直接 60.00	兼任 1人		債権の 放棄	66		
子会社	(株)レコジットジャ パン * 1	東京都港区	100	セラミック 製品の 製造・販売	所有 直接100.00	兼任 4人		債権の 放棄	20		
子会社	Cawthray Motors Ltd. * 2	オークランド (ニュージー ランド)	NZ\$ 5,300千	新中古車・ 部品販売及 び整備	所有 直接100.00			債権の 放棄	17		
子会社	NICHIMEN PALTEX CO.,(HONG KONG) * 1	香港(中国)	HK\$ 1,560千	テキスタイル 製品の販 売	所有 直接100.00	兼任 3人	原材料の供給	債権の 放棄	9		
関連 会社	(株)アーテックスズキ * 3	新潟県西蒲原 郡	480	合成樹脂の 成形、加工	所有 直接 39.00	兼任 3人	原材料の供給	債権の 放棄	1,500		
関連 会社	グローバル・ケミカ ル・ホールディング ス(株) * 4	東京都港区	5,000	化学品事業 の持ち株会 社	所有 直接 50.00	兼任 2人 転籍 2人		資金の 貸付	325	短期 貸付金	17,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。
- * 2 同社の売却に際し、当社の債権の一部を放棄したものです。
- * 3 同社経営支援のため、当社の債権の一部を放棄したものです。
- * 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
返済条件は期間1年であり、担保の受け入れはありません。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
1	1株当り純資産額	70.20円	1 1株当り純資産額	151.01円
2	1株当り当期純損失金額	114.23円	2 1株当り当期純損失金額	9.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当り情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当り純資産額 195.01円</p> <p>1株当り当期純利益金額 3.14円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(百万円)	48,532	7,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	48,570	7,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	425,192	821,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>(1) 株式移転による完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立 当社は、平成15年2月25日に開催された臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。 (平成15年4月1日現在)</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 (英文名： Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代表取締役会長・Co-CEO</td> <td style="width: 20%;">半 林</td> <td style="width: 20%;">亨</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長・Co-CEO</td> <td>西 村</td> <td>英俊</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>橋 川</td> <td>眞幸</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>竹 田</td> <td>博</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>南</td> <td>健一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小 林</td> <td>克彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>中 尾</td> <td>舜一</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>政 岡</td> <td>東馬</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>中 村</td> <td>輝夫</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>品 川</td> <td>正治</td> </tr> </table> <p>5) 資本金および資本準備金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="width: 40%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>181,181百万円</td> </tr> </table> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所</p>		代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨	代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英俊	取締役	橋 川	眞幸	取締役	竹 田	博	取締役	南	健一	取締役	小 林	克彦	常勤監査役	中 尾	舜一	常勤監査役	政 岡	東馬	監査役	中 村	輝夫	監査役	品 川	正治	資本金	10,000百万円	資本準備金	181,181百万円
代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨																																	
代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英俊																																	
取締役	橋 川	眞幸																																	
取締役	竹 田	博																																	
取締役	南	健一																																	
取締役	小 林	克彦																																	
常勤監査役	中 尾	舜一																																	
常勤監査役	政 岡	東馬																																	
監査役	中 村	輝夫																																	
監査役	品 川	正治																																	
資本金	10,000百万円																																		
資本準備金	181,181百万円																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>(2) 第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成15年4月25日に開催された取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">425,600,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 106,400,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年5月14日 6) 払込期日 平成15年5月14日 7) 新株の発行日 平成15年5月15日 8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,440,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 3,610,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年5月16日 6) 払込期日 平成15年5月16日 7) 新株の発行日 平成15年5月17日 8) 配当起算日 平成15年4月1日</p>	普通株式	425,600,000株	普通株式	14,440,000株	
普通株式	425,600,000株				
普通株式	14,440,000株				
	<p>(1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。</p> <p>ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。</p>				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	二 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	科目	金額	科目	金額
	<u>流動資産</u>	653,663	<u>流動負債</u>	1,029,685
	現金及び預金	95,824	支払手形及び買掛金	175,512
	受取手形及び売掛金	194,190	短期借入金	612,563
	有価証券	2,939	コマーシャルペーパー	99,300
	商品	75,176	その他の流動負債	142,309
	短期貸付金	243,982		
	その他の流動資産	96,136		
	貸倒引当金	54,586		
	<u>固定資産</u>	845,792	<u>固定負債</u>	218,780
	<u>有形固定資産</u>	78,940	長期借入金	178,968
			社債	8,700
	<u>無形固定資産</u>	14,376	退職給付引当金	28,843
			その他の固定負債	2,268
	<u>投資その他の資産</u>	752,475		
	投資有価証券・出資金	138,393		
	関係会社株式・出資金	429,653	<u>負債合計</u>	1,248,465
	長期貸付金	125,733		
	その他の固定資産	160,330		
	貸倒引当金	101,635		
	<u>繰延資産</u>	152		
	<u>資産合計</u>	1,499,608	<u>正味引継財産合計額</u>	251,143

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
	<p>ホ 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>取締役 橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之</p> <p>監査役 和田讓治、品川正治</p> <p>尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。 (平成16年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="810 672 1404 1630"> <thead> <tr> <th>地位</th> <th>担当または 主な職業</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 取締役会長</td> <td></td> <td>橋川真幸</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 取締役社長</td> <td>C E O</td> <td>土橋昭夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>社長補佐</td> <td>南 健一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>財務部、主計部、 法務部、リスク管理 部担当 兼 C F O</td> <td>岡崎謙二</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O</td> <td>加瀬 豊</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>新規事業開発 グループ担当</td> <td>藤島安之</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>化学品・合成樹脂 部門長</td> <td>隅田勝之</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>仲谷 勝</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>和田讓治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>品川正治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>石田克明</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する法律」 第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	地位	担当または 主な職業	氏名	代表取締役 取締役会長		橋川真幸	代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一	代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管理 部担当 兼 C F O	岡崎謙二	代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O	加瀬 豊	取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之	取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之	常勤監査役		仲谷 勝	常勤監査役		和田讓治	監査役		品川正治	監査役		石田克明
地位	担当または 主な職業	氏名																																			
代表取締役 取締役会長		橋川真幸																																			
代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫																																			
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一																																			
代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管理 部担当 兼 C F O	岡崎謙二																																			
代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O	加瀬 豊																																			
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之																																			
取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之																																			
常勤監査役		仲谷 勝																																			
常勤監査役		和田讓治																																			
監査役		品川正治																																			
監査役		石田克明																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で同社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、同社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。</p> <p>取得株式の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 商号 日商エレクトロニクス株式会社 (英 文 名 Nissho Electronics Corporation) 2) 事業内容 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供 3) 本店所在地 東京都中央区築地7丁目3番1号地 4) 代表者 代表取締役社長 辻 孝夫 5) 資本金 14,336百万円 6) 決算期 3月末 7) 発行済株式総数 28,551,000株 8) 取得株式数 10,104,400 株 (議 決 権 割 合 35.43%) 取得前の所有株式数： - 株 (議決権割合 - %) 取得後の所有株式数： 10,104,400 株 (議 決 権 割 合 35.43%) 尚、当社のほか当社の子会社 (双日米国会社等) が合計1,383,200株 (4.85%) を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株 (40.28%) となります。 9) 株式譲渡契約締結 平成16年4月13日 10) 株券の引渡し 平成16年4月16日

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 平成16年4月1日付にて、旧米国ニチメンと旧日商岩井米国会社は旧米国ニチメンを存続会社として合併して、双日米国会社となりました。</p> <p>これにより、旧日商岩井米国会社が金融機関と締結していた米国動産担保法制による担保契約が旧米国ニチメンの借入金契約にも適用され、旧日商岩井米国会社が提供しておりました担保に加え、旧米国ニチメンの資産についても同様の条件にて担保を提供することになります。</p> <p>なお、連結決算日における米国の動産担保法制により担保設定がなされている借入金の合計額は58,026百万円（US\$549,029千）であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第四回無担保普通社債 (注) 2	8.11.14	10,000 (10,000)		2.40	無担保	15.11.14
"	第五回無担保普通社債 (注) 2	9.12.10	9,900 (9,900)		2.15	無担保	15.12.10
"	第十回無担保普通社債 (注) 2	11.6.17	12,076 (12,076)		2.40	無担保	15.6.17
"	第十一回無担保普通社債 (注) 2	11.9.14	4,500	4,500 (4,500)	3.21	無担保	16.9.14
"	無担保普通社債 (注) 2	11.10.21	3,000 (3,000)		2.673	無担保	15.4.21
"	ユーロ円建普通社債 (注) 2	12.4.28	5,000 (5,000)		0.24	無担保	15.4.11
"	第十二回無担保普通社債 (注) 2	12.6.26	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	2.03	無担保	16.6.25
"	第十三回無担保普通社債	12.9.22	8,400	8,200	2.70	無担保	17.9.22
"	第十四回無担保普通社債 (注) 2	12.12.14	19,800	20,000 (20,000)	2.10	無担保	16.12.14
"	期限前償還条件付普通社債 (注) 3	15.6.17		100	(注) 5	無担保	17.6.17
(注) 1	子会社普通社債 (注) 2、4	平成年月 8.2 ~ 10.7	1,483 (524) 〔US\$12,374千〕		1.55 ~ 3.35	無担保	平成年月 15.2 ~ 20.7
合計 (注) 2			82,159 (40,500)	40,800 (32,500)			

(注) 1 在外子会社米国ニチメンの発行しているものを集約しております。

2 前期末残高及び当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年以内の償還予定のものであります。

3 発行総額は2,600百万円でしたが、当期中に期限前償還を2,500百万円行ないました。

4 当期中に期限前償還を行ないました。

5 発行後半年間は年率1.2%、その後の半年間は年率2.0%、それ以降償還期限までの1年間は年率2.2%であります。

6 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,500	8,300			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322,286	305,469	2.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	203,518	125,711	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	279,073	201,268	2.13	平成17年4月 ～平成44年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済のみ)	2,300	41,900	2.02	
合計	807,178	674,349		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。
- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108,179	58,569	27,974	5,213

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	131,453		161,340	
2	3	46,164		27,942	
3	1.3	135,559		92,080	
4		430		400	
5		25,276		23,233	
6		52,590		36,944	
7		3,329		4,387	
8		8,940		6,102	
9		1,907		2,991	
10		2,449		4,447	
11		7,249		9,289	
12		4		20	
13		64,148		59,357	
14		5,232		6,237	
15		3,871		1,256	
16		10,350		6,611	
17		1,483		1,318	
流動資産合計		497,473	53.11	441,325	49.87
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	10	31,612		31,607	
減価償却累計額		2,767	28,844	3,130	28,476
(2)	10	15,544		14,960	
減価償却累計額		4,130	11,414	4,548	10,412
(3)	10	289		249	
減価償却累計額		138	151	117	131
(4)	10	1,393		791	
減価償却累計額		948	445	528	262
(5)		193		112	
減価償却累計額		162	31	97	14
(6)		5,325		5,087	
減価償却累計額		1,894	3,431	2,890	2,196
(7)	10		24,755		24,459
有形固定資産合計			69,073		65,953
			7.37		7.45
2 無形固定資産					
(1)			14		14
(2)			1		1
(3)			1,941		1,924
(4)			79		56
無形固定資産合計			2,036		1,997
			0.22		0.23

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.4	67,699		69,951	
(2) 関係会社株式		164,507		184,886	
(3) 関係会社社債				100	
(4) 出資金		9,376		8,071	
(5) 関係会社出資金		19,816		18,094	
(6) 長期貸付金		31,368		29,350	
(7) 従業員長期貸付金		70		76	
(8) 関係会社長期貸付金		48,448		44,039	
(9) 固定化営業債権	2	51,831		44,316	
(10) 長期前払費用		495		1,528	
(11) 繰延税金資産		26,915		24,074	
(12) その他		6,952		6,076	
(13) 貸倒引当金		59,518		55,064	
投資その他の資産合計		367,963	39.29	375,502	42.44
固定資産合計		439,073	46.88	443,452	50.12
繰延資産					
(1) 新株発行費				65	
(2) 社債発行費				17	
(3) 社債発行差金		55			
繰延資産合計		55	0.01	83	0.01
資産合計		936,603	100.00	884,861	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	13,001		6,690	
2	3	11,785		12,653	
3	3	88,837		58,960	
4	1	357,109		301,473	
5		194		77	
6		7,300		41,900	
7		39,976		32,500	
8		7,429		13,664	
9		2,583		1,306	
10		9		20	
11		9,667		4,925	
12		21,389		19,440	
13		454		422	
14		1,816		763	
15		126		285	
16		2,978			
17		477		1,455	
流動負債合計		565,136	60.34	496,541	56.12
固定負債					
1		40,900		8,500	
2	1.11	228,894		182,206	
3		38,635		41,546	
4		6,797		40	
5		594		6,453	
固定負債合計		315,821	33.72	238,747	26.98
負債合計		880,958	94.06	735,288	83.10
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	5	52,179	5.57	107,184	12.11
資本準備金					
1		35,223		65,997	
その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		14,338			
資本剰余金合計		49,561	5.29	65,997	7.46
利益剰余金					
1		38,569		29,198	
利益剰余金合計		38,569	4.12	29,198	3.30
その他有価証券評価差額金		6,730	0.72	5,589	0.63
自己株式		795	0.08		
資本合計		55,645	5.94	149,572	16.90
負債及び資本合計		936,603	100.00	884,861	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,327,335	100.00		1,209,691	100.00
売上原価							
1 商品期首棚卸高		104,460			77,867		
2 当期商品仕入高		1,240,703			1,144,648		
3 商品期末棚卸高		77,867			60,178		
4 直接販売諸掛	2	18,583	1,285,880	96.88	16,781	1,179,119	97.47
売上総利益			41,455	3.12		30,572	2.53
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		210			97		
2 従業員給料手当		5,494			4,007		
3 従業員賞与		1,469			165		
4 賞与引当金繰入額		126			285		
5 退職金		234			235		
6 退職給付費用		4,461			498		
7 福利厚生費		1,507			1,107		
8 旅費及び交通費		2,071			1,197		
9 通信費		944			640		
10 交際費		391			174		
11 事務消耗品費		243			130		
12 光熱費		269			181		
13 租税公課	3	346			296		
14 賃借料		3,023			2,696		
15 減価償却費		1,471			2,045		
16 保繕費		622			426		
17 手数料		1,471			450		
18 業務委託費		5,059			5,271		
19 貸倒引当金繰入額		1,384			315		
20 雑費		952	31,757	2.39	636	20,860	1.73
営業利益			9,697	0.73		9,711	0.80

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	4,632			3,885		
2 受取配当金	4	9,431			6,086		
3 雑収入		7,133	21,197	1.60	6,423	16,395	1.36
営業外費用							
1 支払利息		14,334			13,418		
2 コマーシャルペーパー 利息		136			311		
3 雑損金		6,792	21,262	1.60	4,849	18,579	1.54
経常利益			9,633	0.73		7,527	0.62
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	5	43			11		
2 関係会社株式売却益	6				1,106		
3 投資有価証券売却益	7	885			5,579		
4 営業譲渡益	8	6,974	7,903	0.59		6,697	0.55
特別損失							
1 有形固定資産等売却損	5	760			165		
2 有形固定資産等除却損	5	50			74		
3 投資有価証券売却損	9	2,507			489		
4 投資有価証券評価損	10	27,429			794		
5 関係会社等整理・引当損	11	10,930			25,485		
6 事業構造改善損	12	4,092			5,861		
7 特別退職金	13	1,720			1,433		
8 退職給付制度変更費用	14		47,491	3.58	15,271	49,575	4.09
税引前当期純損失			29,954	2.26		35,350	2.92
法人税、住民税及び 事業税		476			1,156		
法人税等調整額		9,077	9,554	0.72	5,661	6,818	0.56
当期純損失			39,509	2.98		28,532	2.36
前期繰越利益			151				
利益準備金取崩額			661				
合併による未処分利益 受入れ額			126				
自己株式処分差損						666	
当期末処理損失			38,569			29,198	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)				当事業年度 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)				(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			38,569	当期末処分損失			29,198
損失処理額				損失処理額			
1 その他資本剰余 金からの振替額		14,338		1 資本準備金 取崩額		29,198	29,198
2 資本準備金 取崩額		24,231	38,569				
次期繰越損失				次期繰越損失			
(その他資本剰余金 の処分)							
その他資本剰余金			14,338				
その他資本剰余金 処分額							
1 利益剰余金への 振替額		14,338	14,338				
その他資本剰余金 次期繰越額							

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械及び車両運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、8年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。 なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ288百万円、103百万円であり、累積額は386百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ241百万円、450百万円であり、累積額は178百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職金制度の変更)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。</p> <p>制度変更の概要は次のとおりであります。</p> <p>従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。</p> <p>なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,604</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,278百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、4,615百万円は取引保証金等の代用として差入れております。</p>	預金	1,019百万円	売掛金	5,320	投資有価証券	13,263	計	19,604	長期借入金 (1年内返済分を含む)	14,278百万円	<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,755</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,492百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、7,077百万円は取引保証金等の代用として差入れております。</p>	預金	1,248百万円	売掛金	3,982	投資有価証券	12,524	計	17,755	長期借入金 (1年内返済分を含む)	8,492百万円
預金	1,019百万円																				
売掛金	5,320																				
投資有価証券	13,263																				
計	19,604																				
長期借入金 (1年内返済分を含む)	14,278百万円																				
預金	1,248百万円																				
売掛金	3,982																				
投資有価証券	12,524																				
計	17,755																				
長期借入金 (1年内返済分を含む)	8,492百万円																				
<p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、11,780百万円であります。</p>	<p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、6,385百万円であります。</p>																				
<p>3 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,505百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,532</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,149</td> </tr> </table>	受取手形	8,505百万円	売掛金	31,532	支払手形	577	貿易支払手形	6,103	買掛金	10,149	<p>3 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,180</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,159</td> </tr> </table>	受取手形	1,263百万円	売掛金	22,180	支払手形	30	貿易支払手形	9,948	買掛金	10,159
受取手形	8,505百万円																				
売掛金	31,532																				
支払手形	577																				
貿易支払手形	6,103																				
買掛金	10,149																				
受取手形	1,263百万円																				
売掛金	22,180																				
支払手形	30																				
貿易支払手形	9,948																				
買掛金	10,159																				
<p>4 このうち貸付有価証券が271百万円含まれております。</p>	<p>4</p>																				
<p>5 株式の状況</p> <p>授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">997,379,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">434,511,179株</td> </tr> </table>	普通株式	997,379,000株	普通株式	434,511,179株	<p>5 株式の状況</p> <p>授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,498,204,716株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">874,551,179株</td> </tr> </table>	普通株式	3,498,204,716株	普通株式	874,551,179株												
普通株式	997,379,000株																				
普通株式	434,511,179株																				
普通株式	3,498,204,716株																				
普通株式	874,551,179株																				
<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,582,661株であります。</p>	<p>6 自己株式</p>																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>7 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P.T.CHANDRA ASRI</td><td style="text-align: right;">11,190百万円</td></tr> <tr><td>ニチメンエネルギー</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td>ニチメン金属販売</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td>NEG Micon Canada Inc.</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> <tr><td>日本鉄鋼建材リース</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>新北海鋼業</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>Granplex, Inc</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>日本アサハンアルミニウム</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>ニチメンスチール</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>AIR CANADA</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>アリスライフサイエンス</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>ANESA SOCIETE ANONYME</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>その他(89件)</td><td style="text-align: right;">17,972</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">59,297</td></tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による6,781百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>欧州ニチメン</td><td style="text-align: right;">26,165百万円</td></tr> <tr><td>香港ニチメン</td><td style="text-align: right;">24,895</td></tr> <tr><td>ニチメンアジア大洋州</td><td style="text-align: right;">20,941</td></tr> <tr><td>米国ニチメン</td><td style="text-align: right;">17,653</td></tr> <tr><td>ニチメン・タイ合弁会社</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td>カナダニチメン</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>ニュージーランドニチメン</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">92,554</td></tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による68,585百万円を含めております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>US\$ 932,123千単位</td><td style="border: 1px solid black; width: 50px;"></td><td style="text-align: right;">119,892百万円</td></tr> <tr><td>その他の外貨</td><td style="border: 1px solid black; width: 50px;"></td><td></td></tr> </table> <p>8 輸出手形割引高は、15,168百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、289百万円) (注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は9,413百万円であります。</p>	P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円	ニチメンエネルギー	7,665	ニチメン金属販売	4,914	NEG Micon Canada Inc.	3,069	日本鉄鋼建材リース	2,910	新北海鋼業	2,230	Granplex, Inc	2,034	日本アサハンアルミニウム	1,452	ニチメンスチール	1,374	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346	AIR CANADA	1,101	アリスライフサイエンス	1,017	ANESA SOCIETE ANONYME	1,017	その他(89件)	17,972	計	59,297	欧州ニチメン	26,165百万円	香港ニチメン	24,895	ニチメンアジア大洋州	20,941	米国ニチメン	17,653	ニチメン・タイ合弁会社	2,121	カナダニチメン	739	ニュージーランドニチメン	36	計	92,554	US\$ 932,123千単位		119,892百万円	その他の外貨			<p>7 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ニチメン・日商岩井</td><td style="text-align: right;">25,000百万円</td></tr> <tr><td>ホールディングス</td><td></td></tr> <tr><td>P.T.CHANDRA ASRI</td><td style="text-align: right;">8,907</td></tr> <tr><td>双日エネルギー</td><td style="text-align: right;">5,926</td></tr> <tr><td>ニチメン金属販売</td><td style="text-align: right;">4,931</td></tr> <tr><td>プラネット</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>日本鉄鋼建材リース</td><td style="text-align: right;">3,194</td></tr> <tr><td>Granplex, Inc</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>日本アサハンアルミニウム</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>その他(65件)</td><td style="text-align: right;">8,733</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">65,831</td></tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による4,904百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>双日欧州会社</td><td style="text-align: right;">19,376百万円</td></tr> <tr><td>香港ニチメン</td><td style="text-align: right;">14,110</td></tr> <tr><td>ニチメンアジア大洋州</td><td style="text-align: right;">12,476</td></tr> <tr><td>米国ニチメン</td><td style="text-align: right;">6,344</td></tr> <tr><td>ニチメン・タイ合弁会社</td><td style="text-align: right;">1,767</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">54,075</td></tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による36,734百万円を含めております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>US\$ 411,848千単位</td><td style="border: 1px solid black; width: 50px;"></td><td style="text-align: right;">52,900百万円</td></tr> <tr><td>その他の外貨</td><td style="border: 1px solid black; width: 50px;"></td><td></td></tr> </table> <p>8 輸出手形割引高は、6,107百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、314百万円) (注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は2,809百万円であります。</p>	ニチメン・日商岩井	25,000百万円	ホールディングス		P.T.CHANDRA ASRI	8,907	双日エネルギー	5,926	ニチメン金属販売	4,931	プラネット	4,045	日本鉄鋼建材リース	3,194	Granplex, Inc	2,619	日本アサハンアルミニウム	1,289	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183	その他(65件)	8,733	計	65,831	双日欧州会社	19,376百万円	香港ニチメン	14,110	ニチメンアジア大洋州	12,476	米国ニチメン	6,344	ニチメン・タイ合弁会社	1,767	計	54,075	US\$ 411,848千単位		52,900百万円	その他の外貨		
P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円																																																																																														
ニチメンエネルギー	7,665																																																																																														
ニチメン金属販売	4,914																																																																																														
NEG Micon Canada Inc.	3,069																																																																																														
日本鉄鋼建材リース	2,910																																																																																														
新北海鋼業	2,230																																																																																														
Granplex, Inc	2,034																																																																																														
日本アサハンアルミニウム	1,452																																																																																														
ニチメンスチール	1,374																																																																																														
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346																																																																																														
AIR CANADA	1,101																																																																																														
アリスライフサイエンス	1,017																																																																																														
ANESA SOCIETE ANONYME	1,017																																																																																														
その他(89件)	17,972																																																																																														
計	59,297																																																																																														
欧州ニチメン	26,165百万円																																																																																														
香港ニチメン	24,895																																																																																														
ニチメンアジア大洋州	20,941																																																																																														
米国ニチメン	17,653																																																																																														
ニチメン・タイ合弁会社	2,121																																																																																														
カナダニチメン	739																																																																																														
ニュージーランドニチメン	36																																																																																														
計	92,554																																																																																														
US\$ 932,123千単位		119,892百万円																																																																																													
その他の外貨																																																																																															
ニチメン・日商岩井	25,000百万円																																																																																														
ホールディングス																																																																																															
P.T.CHANDRA ASRI	8,907																																																																																														
双日エネルギー	5,926																																																																																														
ニチメン金属販売	4,931																																																																																														
プラネット	4,045																																																																																														
日本鉄鋼建材リース	3,194																																																																																														
Granplex, Inc	2,619																																																																																														
日本アサハンアルミニウム	1,289																																																																																														
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183																																																																																														
その他(65件)	8,733																																																																																														
計	65,831																																																																																														
双日欧州会社	19,376百万円																																																																																														
香港ニチメン	14,110																																																																																														
ニチメンアジア大洋州	12,476																																																																																														
米国ニチメン	6,344																																																																																														
ニチメン・タイ合弁会社	1,767																																																																																														
計	54,075																																																																																														
US\$ 411,848千単位		52,900百万円																																																																																													
その他の外貨																																																																																															

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>9 平成13年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき下記の欠損てん補を行なっておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">利益準備金 4,308</p>	<p>9 同左</p>
<p>10 有形固定資産 有形固定資産のうち、東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、期末日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p>	<p>10 有形固定資産 同左</p>
<p>11 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>11 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>
<p>12 資本の欠損の額は25,027百万円であります。</p>	<p>12 資本の欠損の額は29,198百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。	1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。
2 運賃・保管料等の売上原価諸掛であります。	2 運賃・保管料等の売上原価諸掛であります。
3 内訳は次のとおりであります。	3 内訳は次のとおりであります。
事業所税 40百万円	事業所税 40百万円
固定資産税 174	固定資産税 140
印紙税 82	印紙税 60
その他 50	その他 55
合計 346	合計 296
4 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	4 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
受取利息 2,188百万円	受取利息 2,223百万円
受取配当金 8,369	受取配当金 4,917
5 有形固定資産等売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。	5 有形固定資産等売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。
売却益	売却益
建物 22百万円	器具及び備品 8百万円
その他 21	その他 3
計 43	計 11
売却損	売却損
土地 544百万円	土地 32百万円
建物 206	建物 89
その他 9	器具及び備品 41
計 760	その他 1
除却損	除却損
建物 8百万円	建物 41百万円
機械 33	器具及び備品 22
その他 8	その他 10
計 50	計 74
6	6 事業の再構築に伴い「選択」と「集中」の一環として株式を売却したものであります。
7 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。	7 同左
8 化学品事業を譲渡したものであります。	8
9 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。	9 同左
10 主として上場株式の評価損であります。	10 取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものです。

6 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>11 (株)アーテックスズキ、(株)実医研、他に対する貸倒引当金繰入額、船舶子会社に対する株式評価損等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="276 432 786 533"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>5,880百万円</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・評価損等</td> <td>5,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,930</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	5,880百万円	株式消却損・評価損等	5,049	計	10,930	<p>11 不動産子会社の中津エステート(株)、下田マリントウン開発(株)に対する株式評価損、海外風力発電子会社のECOWIND LIMITEDに対する貸倒引当金繰入額等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="904 432 1415 566"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>5,942百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・評価損等</td> <td>19,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,485</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	5,942百万円	貸倒償却損	182	株式消却損・評価損等	19,360	計	25,485		
貸倒引当金繰入	5,880百万円																
株式消却損・評価損等	5,049																
計	10,930																
貸倒引当金繰入	5,942百万円																
貸倒償却損	182																
株式消却損・評価損等	19,360																
計	25,485																
<p>12 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="276 757 786 891"> <tr> <td>事業構造改善損失引当金繰入額</td> <td>2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡損</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>事務所閉鎖費用等</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,092</td> </tr> </table>	事業構造改善損失引当金繰入額	2,978百万円	営業譲渡損	902	事務所閉鎖費用等	212	計	4,092	<p>12 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="904 757 1415 891"> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>4,111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡損</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>事務所閉鎖費用等</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,861</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,111百万円	営業譲渡損	352	事務所閉鎖費用等	1,397	計	5,861
事業構造改善損失引当金繰入額	2,978百万円																
営業譲渡損	902																
事務所閉鎖費用等	212																
計	4,092																
棚卸資産評価損	4,111百万円																
営業譲渡損	352																
事務所閉鎖費用等	1,397																
計	5,861																
<p>13 人員の削減に伴う割増退職金であります。</p>	<p>13 同左</p>																
<p>14</p>	<p>14 適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払年金制度に移行したことに伴う損失であります。</p>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">945</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">828</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでおります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械	280	108	172	器具及び備品	945	289	656	合計	1,226	397	828	1年内	367百万円	1年超	600	合計	967	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	930	491	439	その他	80	37	43	合計	1,011	529	482	1年内	265百万円	1年超	227	合計	492	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械	280	108	172																																																		
器具及び備品	945	289	656																																																		
合計	1,226	397	828																																																		
1年内	367百万円																																																				
1年超	600																																																				
合計	967																																																				
支払リース料	279百万円																																																				
減価償却費相当額	279																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	930	491	439																																																		
その他	80	37	43																																																		
合計	1,011	529	482																																																		
1年内	265百万円																																																				
1年超	227																																																				
合計	492																																																				
支払リース料	297百万円																																																				
減価償却費相当額	297																																																				

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械	204	37	167	機械	204	65	139
器具及び備品	67	13	53	器具及び備品	67	24	43
ソフトウェア	186	40	146	ソフトウェア	186	77	109
合計	459	91	367	合計	459	167	291
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			167百万円	1年内			111百万円
1年超			460	1年超			357
合計			628	合計			469
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでおります。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			101百万円	受取リース料			101百万円
減価償却費			84	減価償却費			75
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			2百万円
1年超			4	1年超			3
合計			6	合計			5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	貸貸対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸貸対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,486	2,807	321	1,857	1,948	91
関連会社株式						
合計	2,486	2,807	321	1,857	1,948	91

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>19,389百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>9,014</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>15,247</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td>53,768</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>24,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>29,389</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>29,364</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,389百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	10	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,729	販売用不動産評価損	1,066	投資有価証券評価損	9,014	繰越欠損金	15,247	その他有価証券評価差額金	3,832	その他	2,476	繰延税金資産 小計	53,768	評価性引当額	24,378	繰延税金資産 合計	29,389	その他	25百万円	繰延税金負債 合計	25	繰延税金資産の純額	29,364	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>16,906百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>23,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td>63,002</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>30,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>32,405</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>28,521</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,906百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	116	販売用不動産評価損	2,862	投資有価証券評価損	14,800	繰越欠損金	23,666	その他	4,650	繰延税金資産 小計	63,002	評価性引当額	30,597	繰延税金資産 合計	32,405	その他有価証券評価差額金	3,884百万円	繰延税金負債 合計	3,884	繰延税金資産の純額	28,521
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,389百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	10																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,729																																																				
販売用不動産評価損	1,066																																																				
投資有価証券評価損	9,014																																																				
繰越欠損金	15,247																																																				
その他有価証券評価差額金	3,832																																																				
その他	2,476																																																				
繰延税金資産 小計	53,768																																																				
評価性引当額	24,378																																																				
繰延税金資産 合計	29,389																																																				
その他	25百万円																																																				
繰延税金負債 合計	25																																																				
繰延税金資産の純額	29,364																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,906百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	116																																																				
販売用不動産評価損	2,862																																																				
投資有価証券評価損	14,800																																																				
繰越欠損金	23,666																																																				
その他	4,650																																																				
繰延税金資産 小計	63,002																																																				
評価性引当額	30,597																																																				
繰延税金資産 合計	32,405																																																				
その他有価証券評価差額金	3,884百万円																																																				
繰延税金負債 合計	3,884																																																				
繰延税金資産の純額	28,521																																																				
<p>2 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されておりますが、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.0%で前期と変更ありませんでした。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。</p>																																																					

(1 株当り情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	1株当り純資産額 128.83円	1	1株当り純資産額 171.03円
2	1株当り当期純損失金額 92.46円	2	1株当り当期純損失金額 34.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当り情報には、影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純損失(百万円)	39,509	28,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	39,509	28,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,311	821,571

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>(1) 株式移転による完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立 当社は、平成15年2月25日に開催された臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。 (平成15年4月1日現在)</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 (英文名： Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代表取締役会長・Co-CEO</td> <td style="width: 20%;">半 林</td> <td style="width: 20%;">亨</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長・Co-CEO</td> <td>西 村</td> <td>英 俊</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>橋 川</td> <td>真 幸</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>竹 田</td> <td>博</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>南</td> <td>健 一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小 林</td> <td>克 彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>中 尾</td> <td>舜 一</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>政 岡</td> <td>東 馬</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>中 村</td> <td>輝 夫</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>品 川</td> <td>正 治</td> </tr> </table> <p>5) 資本金および資本準備金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="width: 40%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>181,181百万円</td> </tr> </table> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所</p>		代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨	代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英 俊	取締役	橋 川	真 幸	取締役	竹 田	博	取締役	南	健 一	取締役	小 林	克 彦	常勤監査役	中 尾	舜 一	常勤監査役	政 岡	東 馬	監査役	中 村	輝 夫	監査役	品 川	正 治	資本金	10,000百万円	資本準備金	181,181百万円
代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨																																	
代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英 俊																																	
取締役	橋 川	真 幸																																	
取締役	竹 田	博																																	
取締役	南	健 一																																	
取締役	小 林	克 彦																																	
常勤監査役	中 尾	舜 一																																	
常勤監査役	政 岡	東 馬																																	
監査役	中 村	輝 夫																																	
監査役	品 川	正 治																																	
資本金	10,000百万円																																		
資本準備金	181,181百万円																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>				
<p>(2) 第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成15年 4月25日に開催された取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">425,600,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 106,400,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年 5月14日 6) 払込期日 平成15年 5月14日 7) 新株の発行日 平成15年 5月15日 8) 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,440,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 3,610,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年 5月16日 6) 払込期日 平成15年 5月16日 7) 新株の発行日 平成15年 5月17日 8) 配当起算日 平成15年 4月 1日</p>	普通株式	425,600,000株	普通株式	14,440,000株	
普通株式	425,600,000株				
普通株式	14,440,000株				
	<p>(1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年 2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年 4月 1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。</p> <p>ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。</p>				

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	二 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ 資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	科目	金額	科目	金額
	<u>流動資産</u>	653,663	<u>流動負債</u>	1,029,685
	現金及び預金	95,824	支払手形及び 買掛金	175,512
	受取手形及び 売掛金	194,190	短期借入金	612,563
	有価証券	2,939	コマーシャル ペーパー	99,300
	商品	75,176	その他の 流動負債	142,309
	短期貸付金	243,982		
	その他の 流動資産	96,136		
	貸倒引当金	54,586		
	<u>固定資産</u>	845,792	<u>固定負債</u>	218,780
	<u>有形固定資産</u>	78,940	長期借入金	178,968
			社債	8,700
	<u>無形固定資産</u>	14,376	退職給付 引当金	28,843
			その他の 固定負債	2,268
	<u>投資その他の 資産</u>	752,475		
	投資有価 証券・出資金	138,393		
	関係会社 株式・出資金	429,653	負債合計	1,248,465
	長期貸付金	125,733		
	その他の 固定資産	160,330		
	貸倒引当金	101,635		
	<u>繰延資産</u>	152		
	資産合計	1,499,608	正味引継財産 合計額	251,143

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																																				
	<p>ホ 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>取締役 橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之</p> <p>監査役 和田讓治、品川正治</p> <p>尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。</p> <p>(平成16年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="810 689 1401 1653"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 689 1027 763">地位</th> <th data-bbox="1029 689 1257 763">担当または 主な職業</th> <th data-bbox="1259 689 1401 763">氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 766 1027 840">代表取締役 取締役会長</td> <td data-bbox="1029 766 1257 840"></td> <td data-bbox="1259 766 1401 840">橋川真幸</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 842 1027 916">代表取締役 取締役社長</td> <td data-bbox="1029 842 1257 916">CEO</td> <td data-bbox="1259 842 1401 916">土橋昭夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 918 1027 992">代表取締役 副社長執行役員</td> <td data-bbox="1029 918 1257 992">社長補佐</td> <td data-bbox="1259 918 1401 992">南 健一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 994 1027 1115">代表取締役 専務執行役員</td> <td data-bbox="1029 994 1257 1115">財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 CFO</td> <td data-bbox="1259 994 1401 1115">岡崎謙二</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1117 1027 1279">代表取締役 専務執行役員</td> <td data-bbox="1029 1117 1257 1279">秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 CIO</td> <td data-bbox="1259 1117 1401 1279">加瀬 豊</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1281 1027 1355">取締役 専務執行役員</td> <td data-bbox="1029 1281 1257 1355">新規事業開発 グループ担当</td> <td data-bbox="1259 1281 1401 1355">藤島安之</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1357 1027 1431">取締役 専務執行役員</td> <td data-bbox="1029 1357 1257 1431">化学品・合成樹脂 部門長</td> <td data-bbox="1259 1357 1401 1431">隅田勝之</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1433 1027 1485">常勤監査役</td> <td data-bbox="1029 1433 1257 1485"></td> <td data-bbox="1259 1433 1401 1485">仲谷 勝</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1487 1027 1538">常勤監査役</td> <td data-bbox="1029 1487 1257 1538"></td> <td data-bbox="1259 1487 1401 1538">和田讓治</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1541 1027 1592">監査役</td> <td data-bbox="1029 1541 1257 1592"></td> <td data-bbox="1259 1541 1401 1592">品川正治</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1594 1027 1646">監査役</td> <td data-bbox="1029 1594 1257 1646"></td> <td data-bbox="1259 1594 1401 1646">石田克明</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="863 1666 1407 1765">(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	地位	担当または 主な職業	氏名	代表取締役 取締役会長		橋川真幸	代表取締役 取締役社長	CEO	土橋昭夫	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一	代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 CFO	岡崎謙二	代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 CIO	加瀬 豊	取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之	取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之	常勤監査役		仲谷 勝	常勤監査役		和田讓治	監査役		品川正治	監査役		石田克明
地位	担当または 主な職業	氏名																																			
代表取締役 取締役会長		橋川真幸																																			
代表取締役 取締役社長	CEO	土橋昭夫																																			
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一																																			
代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 CFO	岡崎謙二																																			
代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 CIO	加瀬 豊																																			
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之																																			
取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之																																			
常勤監査役		仲谷 勝																																			
常勤監査役		和田讓治																																			
監査役		品川正治																																			
監査役		石田克明																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(2) 当社は平成16年 4月13日開催の取締役にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で同社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年 4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、同社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。</p> <p>取得株式の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 商号 日商エレクトロニクス株式会社 (英 文 名 Nissho Electronics Corporation) 2) 事業内容 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供 3) 本店所在地 東京都中央区築地 7丁目 3番 1号 4) 代表者 代表取締役社長 辻 孝夫 5) 資本金 14,336百万円 6) 決算期 3月末 7) 発行済株式総数 28,551,000株 8) 取得株式数 10,104,400 株 (議 決 権 割 合 35.43%) 取得前の所有株式数： - 株 (議決権割合 - %) 取得後の所有株式数： 10,104,400 株 (議 決 権 割 合 35.43%) 尚、当社のほか当社の子会社 (双日米国会社等) が合計1,383,200株 (4.85%) を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株 (40.28%) となります。 9) 株式譲渡契約締結 平成16年 4月13日 10) 株券の引渡し 平成16年 4月16日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	820,234	9,440
		ボーダフォン(株)	2,017	5,705
		アイ・ティー・エックス(株)	35,000	5,145
		日清紡績(株)	4,443,910	3,226
		RESONA PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 4 LIMITED	30	3,000
		(株)日清製粉グループ本社	2,663,540	2,711
		山崎製パン(株)	2,399,089	2,435
		三井住友海上火災保険(株)	1,912,459	2,119
		大同生命保険(株)	4,028	1,711
		(株)ミレアホールディングス	883	1,430
		大末建設(株)	10,421,870	1,333
		ザ・パック(株)	950,000	1,279
		(株)東京スタイル	1,000,000	1,163
		(株)ジェクト	29	1,088
		(株)ファーストリテイリング	120,800	1,028
		旭化成(株)	1,554,000	949
		フランスベッド(株)	1,479,718	887
		(株)長府製作所	392,300	847
		ユニチカ(株)	6,183,272	828
		LI & FUNG LIMITED	4,600,000	741
		(株)千葉銀行	1,192,000	692
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,053,000	526
		日本興亜損害保険(株)	719,000	501
その他(230銘柄)	133,752,465	8,872		
計		175,699,644	57,667	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	203回利付国債	400	400
		小計	400	400
投資有価証券	その他有価証券	円建事業債(日本プラム債)	500	500
		米ドル建事業債	US\$85,828,386.63	9,036
		小計	-	9,536
計			-	9,936

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式投資信託(一寸法師2)	5,000	37
		会社型投資信託 (AIFAM SELECT FUND 他)	2,008,285	1,532
		その他投資信託 (ファンドV1)	100,000	1,177
		小計	-	2,747
計			-	2,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	31,612		5	31,607	3,130	364	28,476
建物	15,544	115	699	14,960	4,548	471	10,412
構築物	289	7	48	249	117	7	131
機械	1,393	55	658	791	528	106	262
車両及び運搬具	193	1	83	112	97	6	14
器具及び備品	5,325	22	260	5,087	2,890	1,178	2,196
土地	24,755		296	24,459			24,459
有形固定資産計	79,115	204	2,052	77,267	11,313	2,133	65,953
無形固定資産							
電話加入権				14			14
電信電話専用権				1	0	0	1
ソフトウェア				3,960	2,036	262	1,924
その他				124	67	13	56
無形固定資産計				4,101	2,103	276	1,997
長期前払費用	1,056	1,391		2,447	918	358	1,528
繰延資産							
新株発行費		97		97	32	32	65
社債発行費		35		35	17	17	17
社債発行差金	474			474	474	55	
繰延資産計	474	133		608	525	105	83

(注) 1 会社分割によるプラネット㈱の設立に伴い、次の有形固定資産が減少しています。

建物	425 百万円
構築物	48
機械	610
器具及び備品	17
土地	230

2 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		52,179	55,005		107,184
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(434,511,179)	(440,040,000)	()	(874,551,179)
	普通株式 (百万円)	52,179	55,005		107,184
	計 (株)	(434,511,179)	(440,040,000)	()	(874,551,179)
	計 (百万円)	52,179	55,005		107,184
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	35,223	55,005	24,231	65,997
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	14,338		14,338	
計 (百万円)	49,561	55,005	38,569	65,997	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式数はありません。

2 平成15年5月14日を払込期日とする第三者割当増資（発行株数425,600,000株、発行価格250円、割当先ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,200百万円増加しました

また、平成15年5月16日を払込期日とする第三者割当増資（発行株数14,440,000株、発行価格250円、割当先ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,805百万円増加しました

3 資本準備金と資本金及び資本準備金減少差益の当期減少額は、欠損のてん補に充てるための取崩額であります

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61,002	7,217	11,002	835	56,382
賞与引当金	126	285	126		285
事業構造改善損失 引当金	2,978		2,978		

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、会社分割によるプラネット㈱の設立に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

現金 (百万円)	当座及び通知預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	計 (百万円)
0	99,845	55,907	5,587	-	161,340

受取手形

部門別・相手先別内訳

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	1,511	機械・金属	2,633
(株)アーテックスズキ	1,047	THE GOVERNMENT OF THE UNION OF MYANMAR MINISTRY OF AGRICULTURE AND IRRIGATION	521
NGOC NGHIA TRADING AND MANUFACTURING CO., LTD.	169	EVADIN INDUSTRIAS AMAZONIA S.A.	174
日新鋼業(株)	66	(株)ツツミ	153
繊維・リテール	12,878	その他	-
(株)赤ちゃん本舗	1,276		
(株)ロマンズ小杉	1,013		
アプリカ葛西(株)	836		
食料	1,014		
日東ベスト(株)	309		
(株)加藤美蜂園本舗	156		
(株)太堀	115		
建設・木材	9,903		
大末建設(株)	2,199		
南部木材(株)	1,015		
辻井木材(株)	898	計	27,942

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
7,240	6,853	5,478	3,602	1,251	414	3,101	27,942

売掛金

部門別・相手先別内訳

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	14,248	建設・木材	18,958
プラネット(株)	3,475	(株)エヌ企画	4,886
プラマテルズ(株)	2,357	(株)エヌエムライフ	3,672
(株)アーテックスズキ	1,951	ニチメン住宅資材(株)	1,109
繊維・リテール	20,001	機械・金属	27,151
(株)ファーストリテイリング	3,274	CHINA NATIONAL CHEMICAL CONSTRUCTION CORPORATION	3,804
第一紡績(株)	2,096	SAUDI ELECTRIC COMPANY IN THE WESTERN REGION	1,698
西川産業(株)	1,961	ELECTRICITY GENERATING AUTHORITY OF THAILAND	1,525
食料	11,263	その他	457
全国農業協同組合連合会	1,080	ALPHA SPINNING CO., LTD.	104
フード流通システム協同組合	1,039	THAI NYLON CO., LTD.	57
(株)グリーンハウス	694	GENERAL ELECTRIC INTERNATIONAL OPERATIONS COMPANY INC.	35
		計	92,080

売掛金の滞留状況

売掛金残高 (百万円)			当期中月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首	期末	期中平均		
135,559	92,080	113,820	100,807	34

(注) 算出方法：滞留期間 = 期中平均売掛金残高 ÷ 期中月平均売上高 × 30

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
135,559	1,209,691	1,345,251	1,253,170	93

(注) 算出方法：回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

商品

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	-	機械・金属	1,408
繊維・リテール	15,135	その他	-
食料	5,494		
建設・木材	1,195	計	23,233

販売用不動産

販売用不動産36,944百万円のうち土地の明細は、以下のとおりであります。

地域	面積(千平方米)	金額(百万円)
東北地方	1,806	2,567
関東地方	47	26,318
中部地方	47	1,828
近畿地方	165	3,825
計	2,067	34,540

未着商品

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	-	機械・金属	302
繊維・リテール	538	その他	-
食料	1,710		
建設・木材	1,834	計	4,387

関係会社短期貸付金

部門別	金額(百万円)
合成樹脂・化学品	32,000
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)	17,500
ブラ・ネット・ホールディングス(株)	14,015
(株)アーテックスズキ	485
繊維・リテール	332
第一紡績(株)	200
タカハター(株)	80
NICHIMEN TEXTILE (SHANGHAI) CO.,LTD.	52
建設・木材	4,188
ニチメン土地建物(株)	4,088
ニチメン住宅資材(株)	100
機械・金属	10,561
日本鉄鋼建材リース(株)	10,100
NM PRODUCTS CORPORATION	369
GEONET AVIATION B.V.	63
松風台管理サービス(株)	15
(株)三浦風力発電研究所	7
(株)えりも風力発電研究所	5
その他	12,274
中津エステート(株)	11,100
GENIE INVESTMENT CO.,LTD.	1,174
計	59,357

b 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合成樹脂・化学品	69,006
アリスライフサイエンス(株)	36,228
プラ・ネット・ホールディングス(株)	21,114
双日エネルギー(株)	6,668
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)	4,995
その他2社	0
繊維・リテール	24,878
(株)ニチメンインフィニティ	13,789
第一紡績(株)	7,500
(株)なか卯	1,857
Nichimen Orient Wear Limited	518
P.T. MORIUCHI INDONESIA	342
その他7社	871
食料	3,644
ヤマザキナビスコ(株)	2,600
Granplex, Inc.	229
阪神サイロ(株)	225
P.T. Dwi Bina Utama	222
HYCUBE PTY LTD.	92
その他8社	274
建設・木材	13,385
ニコム建物管理(株)	5,000
下田マリントウン開発(株)	2,738
日商ニチメンリアルネット(株)	2,000
Suncrown Development, Inc.	1,408
ニチメン土地建物(株)	1,043
その他10社	1,194

銘柄	金額(百万円)
機械・金属	10,262
ニチメン金属販売(株)	2,667
日本鉄鋼建材リース(株)	2,327
CBP A321 LIMITED	1,371
NM POWER MEXICO S.A. DE C.V.	1,076
IRIICHI (Malaysia) Sdn. Bhd.	601
その他56社	2,218
海外現地法人	60,897
米国ニチメン	31,341
ニチメンアジア大洋州	14,157
双日欧州会社	14,114
オーストラリアニチメン	750
ニチメン・タイ合弁会社	439
その他2社	93
その他	2,811
中津エステート(株)	1,282
ニチメン東日本(株)	300
ニチメン中部(株)	300
ニチメン西日本(株)	300
ニチメン・日商岩井九州(株)	300
その他18社	329
計	184,886

固定化営業債権

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	3,977	機械・金属	33,829
繊維・リテール	1,952	その他	1,118
食料	172		
建設・木材	3,265	計	44,316

c 流動負債

支払手形及び貿易支払手形

部門別・相手先別内訳

部門別	支払手形 (百万円)	貿易 支払手形 (百万円)	主な相手先及び金額 (百万円)					
合成樹脂・ 化学品	88	590	YAMATO ESULON (THAILAND) CO.,LTD.	371	LG INTERNATIONA L CORP.	156	SATI FURNITURE PTE LTD.	55
繊維・ リテール	6,170	235	アップリカ 葛西(株)	2,805	ケーエス コーヨー(株)	312	(株)フジライフ	257
食料	-	5,465	双日欧州会社	1,924	Granplex, inc.	1,065	ニチメン オーストラリ ア	887
建設・木材	146	5,992	米国ニチメン	3,965	ニチメン アジア大洋州	1,692	富山中央木材 (株)	35
機械・金属	284	370	(株)クレオ	131	ダイキン 潤滑機設(株)	92	(株)大阪送風機 製作所	30
その他	-	-		-		-		-
計	6,690	12,653						

期日別内訳

期日別	平成16年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	2,413	1,942	1,662	469	146	0	53	6,690
貿易 支払手形	4,303	3,154	2,813	740	849	174	617	12,653

買掛金

部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
合成樹脂・化学品	3,914	建設・木材	11,623
エヌエヌ・ケミカル(株)	1,109	サン建材(株)	2,902
アリストライフサイエンス(株)	804	久保総業(株)	2,850
クミアイ化学工業(株)	428	(株)松村組	1,872
繊維・リテール	10,995	機械・金属	21,013
アップリカ葛西(株)	913	(株)日立製作所	4,273
倉敷紡績(株)	372	日産自動車(株)	1,579
NINGBO SHENZHOU KNITTING PRODUCTS CO., LTD.	257	日本精工(株)	1,361
食料	11,339	その他	74
ヤマザキナビスコ(株)	2,488	エヌエヌ・ケミカル(株)	12
Granplex, Inc.	985	TEIJIN (THAILAND) LIMITED	9
(株)ニチレイ	392	TORAY NYLON THAI CO., LTD.	9
		計	58,960

短期借入金

借入先	金額 (百万円)
三菱信託銀行	42,900
農林中央金庫	33,290
東京三菱銀行	30,061
みずほコーポレート銀行	21,834
りそな銀行	13,500
信金中央金庫	6,500
群馬銀行	5,000
横浜銀行	5,000
静岡銀行	4,200
住友信託銀行	3,500
京都銀行	3,000
千葉銀行	2,500
紀陽銀行	2,000
福岡銀行	2,000
滋賀銀行	2,000
UFJ銀行	1,901
八十二銀行	1,500
東京スター銀行	1,500
その他	11,467
小計	193,654
1年以内返済予定の長期借入金	107,819
計	301,473

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部または一部について借入金の譲渡を承諾しております。

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (内1年以内返済予定) (百万円)
UFJ銀行	100,139 (21,680)
UFJ信託銀行	33,260 (21,420)
三田NNビル信託口	24,357 (-)
東京三菱銀行	22,120 (12,298)
明治安田生命保険	12,000 (3,000)
住友生命保険	10,008 (7,566)
りそな銀行	9,000 (2,000)
三菱信託銀行	8,800 (6,900)
あおぞら銀行	8,450 (3,250)
みずほコーポレート銀行	4,207 (3,896)
大同生命保険	8,444 (3,764)
国際協力銀行	8,164 (3,322)
信金中央金庫	6,000 (-)
日本生命保険	4,920 (2,060)
農林中央金庫	3,010 (860)
太陽生命保険	3,000 (3,000)
兵庫県信用農協組合連合会	2,574 (284)
三井生命保険	2,000 (2,000)
マスミューチュアル生命保険	2,000 (-)
GE エジソン生命保険	2,000 (2,000)
その他	15,569 (8,517)
計	290,025 (107,819)

(注) 1 上記期末残高の括弧内の金額は、決算期後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では短期借入金に含めています。

2 印のある借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部または一部について借入金の譲渡を承諾しております。

3 三田NNビル信託口は、東京本社ビルを不動産信託化したことにより資金調達を行ったものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝四丁目1番23号 双日株式会社
代理人	
取次所	東京都港区芝四丁目1番23号 双日株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に当該株券発行に要する印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝四丁目1番23号 双日株式会社
代理人	
取次所	東京都港区芝四丁目1番23号 双日株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については、新聞公告に代えて、当社インターネットホームページ（ http://www.sojitz.com/announce/announce.html ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第186期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月26日 近畿財務局長に提出
2	半期報告書	(第187期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月11日 近畿財務局長に提出
3	発行登録書関係(コマーシャルペーパー)			
	(1)訂正発行登録書			平成15年4月2日 関東財務局長に提出
	(2)発行登録取下書			平成15年4月18日 関東財務局長に提出
4	発行登録書関係(普通社債)			
	(1)訂正発行登録書			平成15年4月2日 関東財務局長に提出
	(2)発行登録取下書			平成15年4月18日 関東財務局長に提出
5	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)及び第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書			平成15年4月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結会社の資産の額が最近連結会計年度の末日における連結純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる連結子会社の事業譲渡に係る契約の締結)に基づく臨時報告書			平成15年7月11日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の資産の額が、最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認)に基づく臨時報告書			平成15年7月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成15年12月2日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(提出会社の資産の額が、最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併に係る契約の締結)に基づく臨時報告書			平成16年2月10日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成16年4月1日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書			平成16年4月16日 近畿財務局長に提出
6	有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類			平成15年4月25日 近畿財務局長に提出
7	自己株券買付状況報告書			平成15年4月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ニチメン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 育 造 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチメン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社への株式移転、及び新株式発行について記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

関与社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社（旧ニチメン株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社（旧ニチメン株式会社）及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「事業の種類別セグメント情報」、「所在地別セグメント情報」及び「海外売上高」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から区分を変更した。

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日を合併期日として旧日商岩井株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

ニチメン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	育	造	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
関与社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチメン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社への株式移転、及び新株式発行について記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	山	正	治	印
関与社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社（旧ニチメン株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社（旧ニチメン株式会社）の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日を合併期日として旧日商岩井株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

